



International
Confederation
of Midwives

2022年度 年次・財務報告書

2023年10月 公益社団法人日本看護協会 訳
ICM発行文書の原文については、ICMが著作権を有します。
日本のICM会員協会である日本看護協会は、ICMの許諾を得て日本語に翻訳しました。
日本語訳の著作権については、原文作成者である ICM と日本看護協会に帰属します。
原文の転載引用については、ICMに連絡し使用許諾を得てください。
日本語訳の転載引用については、日本看護協会 健康政策部助産師課
josanshi@nurse.or.jp に連絡し使用許諾を得てください。



目次

略語・頭字語一覧.....	4
ビジョン.....	5
ミッション.....	5
会長あいさつ.....	6
事務局長あいさつ.....	8

11 概要

ガバナンス.....	13
理事.....	14
理事会.....	15
評議会.....	16
独立選挙委員会（IEC）.....	16
本部チーム.....	18

20 優先事項の進捗状況

22 優先事項その1：助産の未来に向けた革新と持続可能性の推進

ICMの成長のための資金確保.....	22
1.1 ICMの持続可能性と革新.....	23
ガバナンスと運営に関する内部システムとプロセス.....	23
WithWomen.....	24
ジェンダー平等および正義・公平性・多様性・包含性（JEDI）.....	24
1.2 会員協会の能力強化.....	26
ローカリゼーション.....	26
本部地域チーム（HORT）.....	27
地域会議およびワークショップ.....	27
地域専門家委員会（RPC）.....	29

会員協会の能力強化によるICMの影響	29
会員協会の重要性に関する政策概要	36
会員協会への追加支援	36
1.3 会員協会の成功事例	36
メキシコのアドボカシー能力強化	37
バングラデシュ助産協会のアドボカシーニーズアセスメント	38

40 優先事項その2：新しい助産専門職の枠組みの策定・強化と、その運用の支援

2.1 自律的な専門職としての助産	41
ザンビアの助産サービスの枠組み (MSF)	41
母性・新生児・子どもおよび思春期の健康と栄養に関する戦略・技術専門家諮問グループ (STAGE)	43
助産教育開発パス (MPath)	44
Laerdalとの助産教育共同プロジェクト	45
ラオスが助産教育の国際認可を取得	45
助産教育改善同盟 (AIME)	46
規制	47
助産のリーダーシップ	47

50 優先事項その3：女性の意見を重視した助産のパートナーシップやアドボカシー、コミュニケーションを実現・強化することによる、助産に関するムーブメントの醸成

3.1 女性と助産師主導のケアの継続性を中心とした国家計画	50
3.2 国、地域、世界における支持者とのパートナーシップ	51
世界保健機関	51
国連人口基金 (UNFPA)	51
Laerdal Global Health (LGH)	52
母性・新生児・子どもの健康に関するパートナーシップ (PMNCH)	52
Direct Relief	53
ホワイトリボンアライアンス	53

WHO・ICM・ICN三者会議	54
第33回ICM3年毎大会の準備	54
PUSHキャンペーン	54
3.3 アドボカシーとコミュニケーション	57
アドボカシー	57
コミュニケーション	59
アドボカシーとコミュニケーションに関するハイライト	60

64 今後の展望

2023年度予算概要	66
------------	----

67 決算概要

財務諸表に関するエグゼクティブサマリー	67
---------------------	----

70 2022年度財務諸表

1. 貸借対照表 (利益処分後)	70
2. 収支計算書	71
3. キャッシュフロー計算書	72
4. 財務諸表に関する全般的注記	73
5. 貸借対照表の資産の部に関する表記	76
6. 貸借対照表の負債の部に関する注記	78
7. オフバランス権利・義務・契約	81
8. 収支計算書に関する注記	83

89 監査人報告

93 その他の情報

94 付属文書

1. 財源別収入と支出 (単位：千ユーロ)	94
-----------------------	----

略語・頭字語一覧

AAP	American Academy of Pediatrics: 米国小児科学会	MEAP	Midwifery Education Accreditation Programme: 助産教育認定プログラム
AIMÉ	Alliance for Improving Midwifery Education: 助産教育改善同盟	MEL	Monitoring, Evaluation and Learning: 監視・評価・学習
APP	Asociación de Parteras Profesionales: 専門助産師協会	MHTF	Maternal and Newborn Health Thematic Fund: 妊産婦と新生児の健康をテーマとする基金
BMS	Bangladesh Midwifery Society: バングラデシュ助産協会	MNCH	Maternal, Newborn, and Child Health: 妊産婦、新生児および子どもの健康
CAM	Canadian Association of Midwives: カナダ助産師協会	MOH	Ministry of Health: 保健省
CE	Chief Executive: 事務局長	MSF	Midwifery Services Framework: 助産サービスの枠組み
CIRHT	Center for International Reproductive Health Training: 国際リプロダクティブヘルス研修センター	NNCF	Nursing Now Challenge Fellowship
COINN	Council for International Neonatal Nurses: 国際新生児看護学会	PPE	Personal Protective Equipment: 個人用防護具
EMA	Estonian Midwives Association: エストニア助産師協会	RAM	Rwanda Association of Midwives: ルワンダ助産師協会
EML	Executive Midwife Leaders: エグゼクティブ助産師リーダー	RMC	Respectful Maternity Care: 敬意に満ちたマタニティケア
ENAP	Every Newborn Action Plan: 新生児一人ひとりに対する行動計画	RPC	Regional Professional Committees: 地域専門家委員会
EPMM	Ending Preventable Maternal Mortality: 予防可能な妊産婦死亡撲滅のための戦略	SEA	Southeast Asia: 東南アジア
FAR	Finance, Audit, Risk: 財務・監査・リスク	SDG	Sustainable Development Goal: 持続可能な開発目標
FIGO	International Federation of Gynaecology and Obstetrics: 国際産婦人科連合	SDNM	Strategic Directions for Nursing and Midwifery: 看護と助産の戦略的方向性
HBS	Helping Babies Survive	Sida	Swedish International Development Cooperation Agency: スウェーデン国際開発協力庁
HMA	Hungarian Midwives' Association: ハンガリー助産師協会	SoWMy	State of the World's Midwifery: 世界助産白書
HMS	Helping Mothers Survive	SP	Strategic Priorities: 戦略的優先事項
HORTs	Head Office Regional Teams: 本部地域チーム	SRMNAH	Sexual, Reproductive, Maternal, Newborn, and Adolescent Health: 性と生殖・妊産婦・新生児・思春期の健康
ICM	International Confederation of Midwives: 国際助産師連盟	SRMNH	Sexual, Reproductive, Maternal, Newborn Health: 性と生殖・妊産婦・新生児の健康
ICN	International Council of Nurses: 国際看護師協会	SRHR	Sexual and reproductive health and rights: 性および生殖に関する健康と権利
IEC	Independent Election Committee: 独立選挙委員会	STAGE	Strategic and Technical Advisory Group of Experts for Maternal, Newborn, Child and Adolescent Health + Nutrition: 母性・新生児・子どもおよび思春期の健康と栄養に関する戦略・技術専門家諮問グループ
IMAR	Independent Midwives Association of Romania: ルーマニア独立助産師協会	UHC	Universal Health Coverage: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
IPA	International Pediatric Association: 国際小児科学会	UNFPA	United Nations Population Fund: 国連人口基金
JEDI	Justice, Equity, Diversity, and Inclusion: 正義・公平性・多様性・包含性	UNGA	United Nations General Assembly: 国際連合総会
J&J	Johnson and Johnson: ジョンソン・エンド・ジョンソン	WHO	World Health Organization: 世界保健機関
LDHF	Low-dose, high-frequency: 短期間・高頻度	WRA	White Ribbon Alliance: ホワイトリボンアライアンス
LGH	Laerdal Global Health	YONM	Year of the Nurse Midwife (YONM): 看護師・助産師の国際年
MA(s)	Member Association(s): 会員協会	YML	Young Midwife Leaders: 若手助産リーダー
MACAT	Member Association Capacity Assessment Tool: 会員協会能力評価ツール	50KHB	50,000 Happy Birthdays: 5万人のハッピーバースデー
MAZ	Midwives Association of Zambia: ザンビア助産師協会		



ビジョン

ICMは、出産を迎える女性一人ひとりが、新生児とともに助産師のケアを受けられる世界を目指す。

ミッション

女性のリプロダクティブ・ヘルスおよび新生児と家族の健康増進をはかるため、出産を迎える女性にとって、そして出産を正常に保つというにおいて、最適なケアを提供する助産師の自律性を促進することによりICM加盟団体の強化と世界的に助産の専門性の向上を図る。



Franka Cadée

会長あいさつ

私はICM会長としての6年間、助産師と助産に関わるあらゆることについての信頼できるパートナーであるとともに、中心的組織へと発展してきたICMの前進を内側から支援してきました。2022年も同様です。

2022年を振り返ると、仲間の理事とICM本部チームの皆さんのICMの持続可能性へのコミットメントと、ICMとその可能性に対する揺るぎない信念について、非常に誇らしく思っています。

私は今年、ICMのガバナンス構造改革を主導してきました。官僚的なガバナンスから脱却し、独立選挙委員会の設置によりコンピテンシーに基づく理事会を目指し、また、低中所得国（LMIC）の助産師が会長、副会長になる機会を増やすことなどに取り組みました。この取り組みによって、次期会長と理事が会員協会と助産全体の発展に最大限貢献できるよう、ICMのガバナンスを導いていくための道を切り開くことができたと思っています。

私の会長としての任期はまもなく終わりを迎えますが、助産専門職の世界的リーダーとしてのICMの安定性、持続可能性、パートナーとの関係、信用の向上に貢献できたことを誇りに思います。これらの成果は、パートナーからのフィードバックを活用し、成果を取り入れ、課題から学ぶために、ICMが一丸となって取り組んできた結果です。また、これらの発展は、近年あらゆる分野においてICM本部チームが国際的な成長を遂げてきたこと、および、助産サービスの枠組み（MSF）、若手助産リーダー（YML）プログラム、新しく立ち上げたTwin to Winプログラムなどの素晴らしいICMプログラムの成功の証です。

私は、理事および本部チームと協力し、ICMを今日のような強力で強靱な組織へと発展させる機会を持てたことを喜ばしく思います。会長と事務局長が6年にもわたって共に活動するのは初めてのことであり、私たちは地に足をつけ、助産師がその力を最大限発揮できるようにすることと、質の高い助産ケアを提供し、すべての人の性および生殖に関する権利を実現することに注力してきました。

私は、次期ICM会長がもたらす新しいエネルギーに期待しています。新会長に指名された助産師は、理事と協力して強いチームを作り上げ、戦略的かつ影響力のあるリーダーシップを発揮しなければなりません。新会長は、ICMの近年の目覚ましい成長を確固たるものにするべく、組織の持続可能性を維持し、収入源の多様化を確保する必要があります。最後に、新理事会が本部チームと強力な関係を築き、これからもICMのガバナンスによって安定した運営が続いていくことを願います。

ICM会長として最後の1年を全うできたことを何よりも嬉しく思います。ICMパートナーと会員協会との橋渡し役、さらなる連携、熱意、調和に向かって先導する理事会のリーダーとしての役割を心から楽しむことができました。私は、会長としての地位が一時的な特権であることを十分に認識し、この素晴らしい航海の間、常に誇りある助産師であり続けました。

これからは、社会のニーズに寄り添い、一貫性のある専門組織として、世界中の助産師と助産のための声を上げる存在として、ICMが発展していく様子を見守っていくことを楽しみにしています。



Sally Pairman

事務局長あいさつ

3年間の最後の年を控え、また2022年に100周年を迎え、国際助産師連盟（ICM）がこの1年間で成し遂げたすべての成果について非常に誇りに思います。世界中の女性と多様な性を持つ人々が妊娠・分娩期において大きな課題に直面する中で、私たちの仕事はこれ以上なく重要なものとなりました。世界の現状について、最近のWHOが公表した報告によると、2分間に1人の女性が妊娠出産に関わる理由により死亡しています。

この驚くべき統計結果から、世界レベルで助産ケアを推進・強化するというICMの責務の緊急性と重要性は明らかです。

ICMは、特に昨年において著しい成長を遂げました。これにより、ICMの内部システム、プロセスおよびテクノロジーの強化が必要となっています。この3年間でチームメンバーの人数は2倍以上になり、私たちは人的資源に関する方針の策定、多様性と公平性に関する研修の企画、および内部コミュニケーションツールとプロセスの改善に多大なリソースを注いできました。人的資源が増加したことにより、2022年は、ジェンダー・正義・公平性・多様性・包含性（G-JEDI）計画、持続可能性計画、および監視・評価・学習（MEL）計画など、運営計画を横断する計画を展開してきました。助産はその大半を女性が占める専門職であること、および歴史的に多くの助産師が社会から取り残されたコミュニティの出身であることを認識し、特に、すべてのICMの業務とプロセスに、G-JEDIと持続可能性原則を組み込むことにコミットしてきました。助産をより公平かつ包括的な専門職にすることにより、私たちはあらゆる場所で生きる女性と家族のためのアウトカムを向上させることができます。

ICMの運営チームの成長に伴ってガバナンスが強化されました。私たちは、2023年に発効するいくつかのガバナンス上の変更を支援する独立選挙委員会を新たに2022年に発足させ、よりコンパクトで公平かつ機敏な理事会と、理事のガバナンス能力を確保します。ガバナンスと運営の両方のレベルを強化することにより、ICMは助産およびより幅広い性と生殖に関する健康と権利について、世界的なリーダーとしての役割を提供できるようになります。

運営計画の実行を通じて、ICM戦略的優先事項に関して大きな成果を挙げられたことを誇りに思います。上記の横断的な計画に加え、私たちは助産教育、助産規制および助産師協会を強化する計画を作成し、会員協会とより密接かつ効果的に協力していくために地域構造の改革を行いました。ICMは、一連のeラーニングモジュールの1つ目を立ち上げ、助産教育認定プログラム（MEAP）の試験運用の完了によりラオスとバングラデシュの助産学校を認定し、ザンビアで助産サービスの枠組み（MSF）プログラムの改良版を提供しました。さらに、若手・エグゼクティブ助産リーダー（YML/EML）プログラムを継続し、Laerdal Medicalと協力してコンピテンシー育成のための新たな学習ツールを開発し、Twin to Winパイロットプログラムを立ち上げました。また、助産に関する新たな総合的かつ専門的な枠組みも開発しました。これはウェブサイト上で利用でき、独自の理念と個別化したケアアプローチを有する、強力かつ自律的な助産専門職についての重要な要素の概略を説明するものです。さらにICMは、アドボカシーとコミュニケーションに関する取り組みを通じて、特に助産師協会に焦点を当て、助産師同士のパートナーシップを支援し続けています。

メンターシップと強力な地域支援を通じて、助産師はネットワークを構築し、知識と専門知識を共有し、持続可能かつ強力な専門職の構築に取り組むことができるようになりました。私たちのこれらの計画の実施状況とプログラムに関する業務の監視および評価を通じて、革新に対する私たちのコミットメントが実証され、またICMの影響により専門的な助産師によるケアへのアクセスが向上したことで、女性と新生児のための健康アウトカムが改善したことが示されています。

私たちは前進しながら、気候変動が世界の女性とコミュニティに脅威をもたらすことを認識する国際機関と協力していきます。気候変動は、直接的・間接的に妊産婦の健康アウトカムに悪影響を及ぼし、感染症の増加と食料不足を招き、性と生殖に関する保健サービスへのアクセスを妨げます。私たちは、気候変動、危機および紛争に影響を受ける脆弱な地域に住む助産師と女性の擁護を続けることにより、またこうした状況下で働く助産師の支援、リソースおよび保護を増やすことにより、助産専門職をより強く強靱なものにする手助けができます。こうした状況において働く助産師が直面する重大な課題を認識し、その重要な業務を支援するための研修とリソースを提供します。

最後に、ICM本部スタッフと理事のたゆまぬ努力とICMのミッションへの献身に深い感謝を表したいと思います。助産のすべてに関する中心的な組織として、私たちはすべての女性と家族が安全かつ質の高い助産ケアを受けることができるようにするという共通の目標に向かって、共に進み続けていきます。



概要

この報告書には、2022年に以下により実施された主な活動の概要を記載している。

国際助産師連盟 (ICM)
Koninginnegracht 60, 2514 AE the Hague
登録商工会議所：27286042

この報告書は、70～88ページの年次財務報告の背景となるものである。

国際助産師連盟 (ICM) は、世界中の助産師の職能団体を支援および代表し、その強化に取り組む非政府組織 (NGO) である。ICMは今年100周年を迎える。この100年間にわたり、ICMは世界中の助産専門職の支援・強化を目的として活動する唯一の国際組織であり続けてきた。2022年末時点で、ICMの会員は全大陸119か国、140の助産師協会 (会員協会) で構成されている。ICMは、これらの会員協会を通じて、全世界100万人を超える助産師を代表している。ICMは以下の6つの地域 (7つのサブ地域を含む) により編成されている。

- ① **アフリカ** (英語圏、フランス語圏)
- ② **アメリカ** (北アメリカ・カリブ海諸国、ラテンアメリカ)
- ③ **西太平洋**
- ④ **東地中海**
- ⑤ **東南アジア**
- ⑥ **ヨーロッパ** (北部、中部、南部)

ICMは、その活動の大半を、会員協会を通じて、また、世界保健機関 (WHO)、国連人口基金 (UNFPA)、その他国連機関、ならびに国際産婦人科連合 (FIGO)、国際小児科学会 (IPA)、国際看護師協会 (ICN) などの保健医療職能団体、スウェーデン国際開発協力庁 (Sida) などの政府機関、ホワイトリボンアライアンス (WRA) やLatter Day Saint Charitiesなどの非政府組織および市民団体、Laerdal Global Health、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、ジョンソン・エンド・ジョンソン、Direct Relief、マッカーサー財団などの資金提供者といった世界的組織と密接に連携して遂行している。

助産師に対する投資および助産師による介入範囲の拡大により、妊産婦死亡の41%、新生児死亡の39%、死産の26%を回避できる可能性があり、これは2035年までに年間220万人の死亡を防ぐことになる。私たちは、助産師を指導的地位につけ、意思決定の重要な役割を与えるよう訴え、助産ケアの水準向上のためのリソースを開発し、助産師協会を支援・強化し、助産専門職のイノベーションと学習を継続的に推進し、システムおよびコミュニティの中の助産師の尊厳、自律、地位の向上を提唱してきた。

ICMは、その100年の歴史を通じて、唯一の助産専門職の世界的組織として、助産師の**コンピテンシー**、**教育**、および**規制**に関する国際基準の確立、**助産師**、**助産専門職の国際定義**、および**助産師の業務範囲の国際定義**の確立など、助産を強化する戦略を推進してきた。ICMの物語は、世界中で保健医療に関する優先事項が変化していく中で、会員協会が直面してきた強み、弱み、脅威および機会を反映している。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続き、ロシアによるウクライナ侵攻などの環境上・人道上の危機と対立が増大し、世界中で女性の健康、権利および身体的自律に対する圧力が高まる中で、助産師はその最前線にいる。女性と多様な性を持つ人々、コミュニティのために声を上げ、重要なリプロダクティブヘルスに関するサービスを提供する一方で、その妊娠出産体験を決定づけ、支援している。多くの場合、助産師は、教育、リーダーシップ、賃金の不平等、尊敬と認知の欠如、危機的状況における危険な労働環境など、ジェンダー差別に直面しながらこれらを行っている。

今年、**3か年戦略計画**における目標の達成において、会員協会および助産専門職を支援するICMの能力は著しく向上した。私たちは、世界中の会員協会と助産師のために、またそのサービスを受ける人々とコミュニティのために、長期的な影響をもたらす強固なシステムと土台の構築に尽力している。献身的な本部スタッフ、資金提供者、パートナーを通じて、またコミュニティ、会員協会および助産師の熱心な活動により、私たちは助産の強化とコミュニティの繁栄

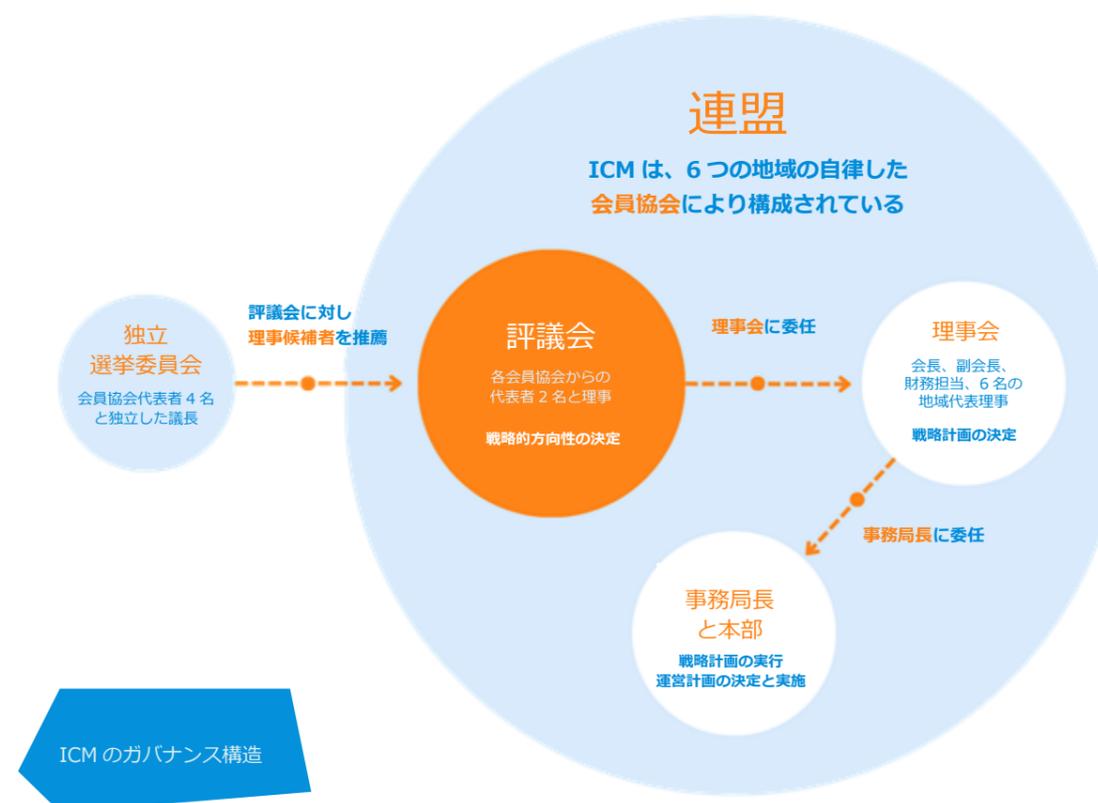
1 Potential impact of midwives in preventing and reducing maternal and neonatal mortality and stillbirths (妊産婦および新生児の死亡および死産の防止・削減における助産師の潜在的影響) ランセット誌 (2021年)
<https://www.thelancet.com/action/showPd-f?pii=S2214-109X%2820%2930397-1>

の支援のために日々活動している。

ICMは、2022年に100周年を迎え、その組織的發展において極めて重要な岐路に立っている。その豊かな歴史が示すとおり、ICMは、世界中の会員協会と助産師を支援するという中核をなすミッションに常に忠実であり続けてきた。ミッションを実現するため、私たちは、世界中のパートナーとパートナーシップの構築、組織能力の継続的な強化、プロジェクトの計画・実現に取り組んできた。それらは今、**ICMの助産に関する専門的枠組み**の実現に向けた持続的な長期プログラムに発展している。

ガバナンス

ICMは、会員協会が、連盟の意思決定機関である評議会を通じて運営している。評議会は3年毎の会議で戦略的方向性を設定する。ICM評議会は、各会員協会からの2名の代表者およびICM理事会で構成される。事務局長および本部スタッフは運営活動を通じて戦略計画の実行を支援する。



理事

2022年、理事会は、会長、副会長、財務担当と、ICMの6地域（7つのサブ地域を含む）からの地域代表の合計13名で構成される。2023年に理事の人数が削減されるため、2022年に辞任したヨーロッパの理事のポジションは空席のままである。

2022年度ICM理事会

役職	氏名	国	地域
会長	Franka Cadée	オランダ	
副会長	Sandra Oyarzo Torres	チリ	
財務担当	Vitor Varela	ポルトガル	
理事	Pandora Hardtman	アメリカ合衆国	アメリカ（北アメリカ・カリブ海諸国）
理事	María Florencia Francisconi	アルゼンチン	アメリカ（ラテンアメリカ）
理事	Trude Thommesen	ノルウェー	ヨーロッパ（北ヨーロッパ）
理事	Lisa Apini Welcland (2022年6月辞任)	ドイツ	ヨーロッパ（中央ヨーロッパ） 空席
理事	Victoria Vivilaki	ギリシャ	ヨーロッパ（南ヨーロッパ）
理事	Ann Kinnear	オーストラリア	西太平洋
理事	Emi Nurjasmi	インドネシア	東南アジア
理事	Dicko Fatoumata S Maiga	マリ	アフリカ（フランス語圏）
理事	Hilma Shikwambi	ナミビア	アフリカ（英語圏）
理事	Roa Altaweli	サウジアラビア	東地中海

会長および副会長はICM評議会が選出し、地域代表理事は、評議会によって承認された拘束力を持つ指名として、それぞれの地域の会員協会が選出する。財務担当は、独立選挙委員会が任命し、評議会が承認する。理事は3年の任期で任命され、1回の再選を可能とする。事務局長は、議決権を持たない立場で理事会に参加する。

理事会は、財務・監査・リスク（FAR）委員会とガバナンス委員会などの委員会を必要に応じて設置する。会長と委員会は事務局長と密接に連携し、特に財務、リスクおよびガバナンス改革についての理事会の監視的役割を支援する。

理事会

理事会は、2022年、4月に実施されたガバナンス研修など4日間の会議を含め、理事会の月例会議を引き続きオンラインで開催した。財務・監査・リスク（FAR）委員会およびガバナンス委員会は、年間を通して定期的に会議を実施した。

10月、世界中で新型コロナウイルス感染症関連の制限が解除され始め、理事会はハーグのICM本部を訪れ、その任期において初めて対面で会合した。ガバナンス研修など、理事会が対面して協働するだけでなく、ICM本部スタッフが理事会と連携し、関係を構築する機会にもなった。ハーグでは、ICM理事もICM本部地域チームと共にチームビルディング実習に参加した。本部地域チームは、地域の会員協会、地域代表理事、およびICM本部スタッフ間のコミュニケーション強化と計画作成などに取り組んだ。

「数年間の渡航制限後に対面で関係を構築できたことは、ICM理事会にとって非常に有意義な機会でした。この一週間で私たちは大きな成果を上げ、チームとしてより親密かつ強力な関係を築くことができました。」

ICM会長 FRANKA CADÉE

評議会

2022年に、2020年以降3回目となる評議会会議がバーチャルで開催された。今回の会議の重要な決議事項は、2023年の理事会選出プロセスの支援を目的とした**独立選挙委員会 (IEC)** の設立についての2021年の評議会の同意に基づく、IECに関する付託条項の承認であった。この決議により、地域代表理事の人数を10名から6名に削減すること（2020年）、「細則」を「理事会ガバナンスポリシー」に置き換えること（2022年）、財務担当は今後助産師である必要はないことと理事会の構造は執行委員会を必要としないことについての決定（2021年）など、2020年に始まった評議会による一連のガバナンス改革が終結した。

独立選挙委員会 (IEC)

2021年、ICM評議会は、IECが任命のプロセスを主導し、問題なく理事会に引き継がれるよう計画することについて同意した。IECは理事会から独立しているが、その役割の遂行について理事会のガバナンス委員会に対し責任を負う。IECは2022年に設置され、次の役割を負う。

- ICMの会員協会が指名した理事候補者について、ICM理事会コンピテンシーの枠組みを用いて、理事会が求めるスキル、知識、経験に基づいて評価する。
- 地域代表理事の地域選考前に、各地域の会員協会に対し、選考対象となる候補者のリストを提示する。
- 評議会による選考の前に、評議会代表者に対し、会長および副会長候補者のリストを提示する。
- 適切な財務およびガバナンス能力に基づき財務担当を選出する。
- 理事会の任命について、滞りなく引継ぐための計画を実施する。

IECは、4名の委員と議長で構成される。委員と議長は意思表明 (EOI) に回答した後、IECの要件を遂行するスキルに基づき選出された。すべてのメンバーは、現在ICMの会員協会の正会員でなければならない。IECは、IECを監督するICM理事会ガバナンス委員会により任命された。IEC議長は、リーダーシップスキル、知識、および選挙委員会の業務経験に基づき選出される。設置段階では、2022年6月から2023年6月まで、現在のICM会長がIEC議長を務める。委員の任命は任意とする。任期は最長6年とし、後任の委員に効率的に引き継ぐために、1年延長することができる。IECの4人目の委員は2023年2月に辞任し、後任は次の3年間の任期を務める。

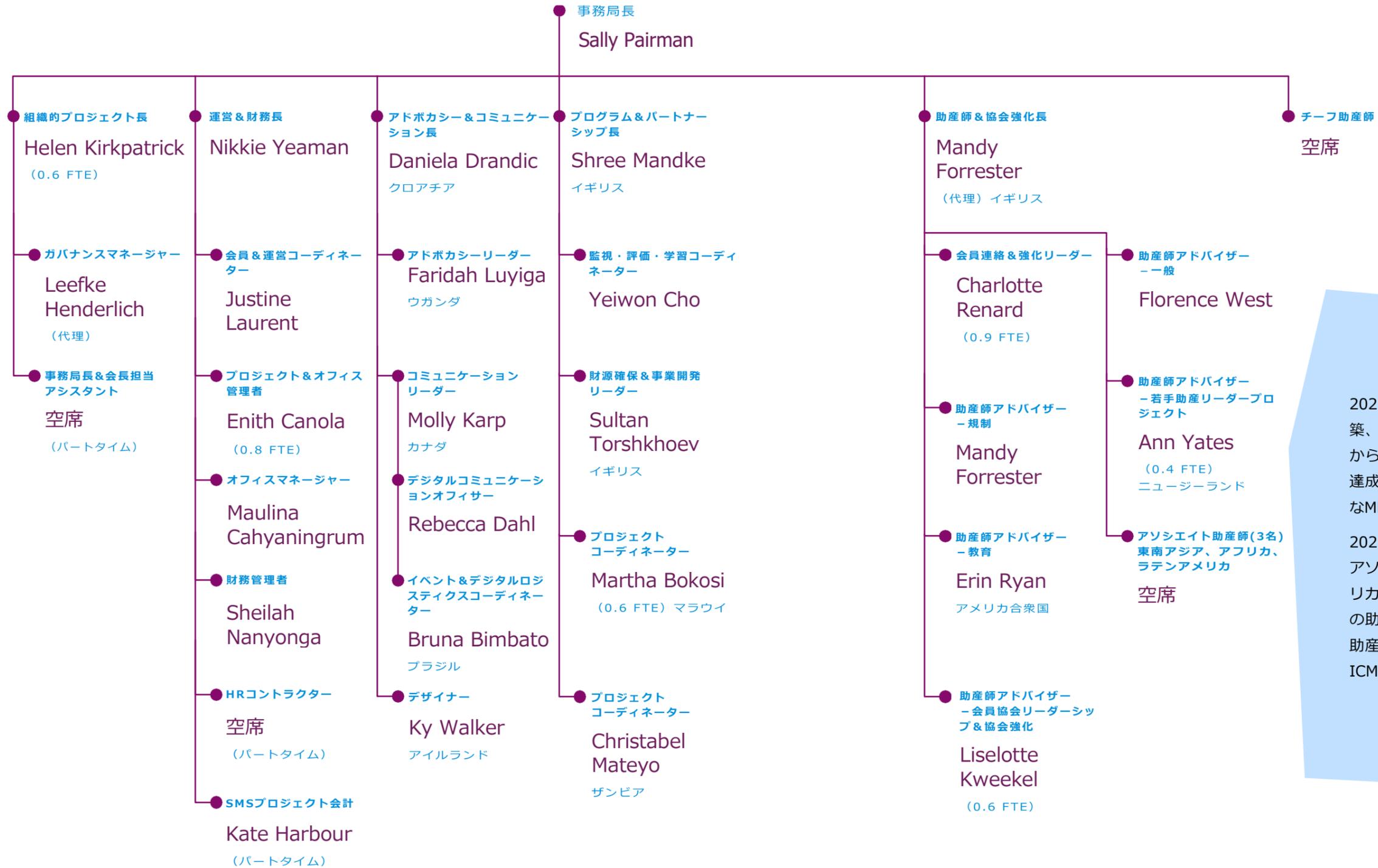
IECは2022年10月に活動を開始し、能力の枠組み、ICM戦略、正義・公平性・多様性・包含性 (JEDI) および2023年6月の新理事会の選出プロセスの監督などの業務について研修を受けた。理事会は、2022年後半の申請の要求前に、すべての理事について付託条項を更新した。

2022年独立選挙委員会

職務	氏名	国	協会名称
議長	Franka Cadée	オランダ	ICM会長 (2017~2023) 王立オランダ助産師協会
委員	Farah Babaey	イラン	イラン科学助産師協会
委員	Catherine Collins-Fulea	アメリカ合衆国	American College of Nurse-Midwives
委員	Anna af Ugglas	スウェーデン	スウェーデン助産師協会

本部チーム

2022年12月時点でのスタッフは次のとおり。他に記載がない限り、スタッフはハーグのICMオフィスに勤務する。



2022年、私たちは、ICMの持続可能性と成長の構築、および業務の監視・評価・学習（MEL）要素からの発展を中心に取り組んできた。ICMはその達成のため、徹底したMEL戦略を進めるべく新たなMELコーディネーターを採用した。

2022年、ICMは、チーフ助産師、助産師チーム長、アソシエイト助産師アドバイザー3名（ラテンアメリカ、アフリカ、東南アジアから各1名）の、5つの助産師のポジションを新規で募集した。チーフ助産師の役割は、ICMの地域構造の構築、およびICMのリーダーシップ計画の策定などである。

優先事項の 進捗状況

2022年度ICM年次報告書に記載されている内容および更新事項は、次のとおり、2021年～2023年戦略計画の3つの戦略的優先事項に基づいてまとめられている。

- SP1** 助産の未来に向けた革新と持続可能性の推進
- SP2** 助産に関する新しい専門的枠組みの策定・強化と、その運用の支援
- SP3** 女性の声を中心に置いた助産のパートナーシップ、アドボカシー、コミュニケーションを実現・強化することによる、助産に関するムーブメントの醸成

分野横断的優先事項 戦略計画のあらゆる側面において、ジェンダーの視点を反映・優先させることによる、ジェンダー平等の推進

図1に示すとおり、ICM戦略的優先事項はそれぞれが相互に補強し合っている。例えば、優先事項その3で目指す助産に関するムーブメントには、優先事項その1とその2で達成されるべきICMおよび会員協会の強化が必要となる。また優先事項その3の実現が、助産の持続可能性（優先事項その1）および助産に関する環境の改善（優先事項その2）に繋がる。助産に関するムーブメントの推進には、強い力と豊富なリソースを持つ会員協会が必要となる。そのため、優先事項その1とその2によって、このムーブメントの醸成が可能になる。



図1
戦略的優先事項の相互

優先事項その1

助産の未来に向けた革新 と持続可能性の推進

アウトカム1.1 : ICMが、その会員の能力上のニーズに迅速に対応する持続可能かつ革新的な組織になる。

アウトカム1.2 : ICMが、会員の能力開発においてより迅速に対応できるクリエイティブな組織になる。

助産専門職の未来を長期的に確かなものとするため、ICMは持続可能な組織である必要がある。私たちは環境と社会に対して責任を果たしながら組織の構造とシステムを強化する取り組みを開始し、財政を強化する努力を始めた。同時に、助産専門職の強化のため、また持続可能性と世界的な影響力を高めるために、会員協会および助産師を支援することを重視している。

ICMの成長のための資金確保

私たちは、資金提供者の獲得と、既存資金の効果的な活用に取り組んでいる。Direct Reliefからの最初のコアファンディング支援による構築とスウェーデン国際開発協力庁（Sida）からの資金提供を基に、ICMは、2022年10月から2026年12月の期間において、ビル&メリンダ・ゲイツ財団を通じて用途制限のない資金を新たに確保した。Sidaからのコアファンディングの提供により、2021年～2023年3か年戦略の実行に向け、またICMをより長期的に持続可能にするための強固な基盤の構築に向け、内部能力の構築・強化および資金調達に集中する機会を得ることができた。2022年には、UNFPAとの協働関係により、助産教育リソースの開発に取り組むことができた。同年、FIGO、マッカーサー財団、Latter-Day Saint Charitiesからの資金提供による、長年にわたるコラボレーションプロジェクトが終了した。若手助産リーダープログラムは、匿名の資金提供者とジョンソン・エンド・ジョンソン財団との共同支援により、2022年も継続された。

また、Lever for Change for a Maternal and Newborn Healthにも申請した。Direct Reliefとのパートナーシップは急速に拡大しており、ロシアのウクライナ侵攻による影響を受けた人たちを含め、人道的に困難な状況にある会員協会を支援するための資金確保にも取り組んでいる。2022年末、Direct Reliefにコアファンディング支援の追加を求める申請書を提出した。最後に、2022年11月、ICMの教育事業を中心とする、Laerdal Global Health (LGH) とLaerdal Medicalとの5年間のパートナーシップ契約が新たに締結された。

正確な資金調達額は本報告書の財務報告部門に記載する。

回復力と忍耐力が助産に本来備わっている資質であるという真実を、既に助産師が知っているということが、調査とケーススタディからわかっている。助産師は、リソースの不足、賃金支払の停止、そして新型コロナウイルス感染症のパンデミック、戦争、自然災害といった厳しい現実にも屈することなくケアを続けてきた。世界は助産師を必要とし、助産師は私たちの支援を必要としている。

1.1 ICMの持続可能性と革新

ガバナンスと運営に関する内部システムとプロセス

2022年、私たちは、3年間の戦略計画と連動し、ICMが主要な利害関係者と共に目的を達成するための持続可能性計画を策定し、実行に移し始めた。この計画は、持続可能ケアモデル（経済的、環境的、社会的）としての助産の推進、変動する世界（気候変動、清潔な水や衛生の利用が限られている状況、自然災害および人災）に対応する助産師の支援、ならびにICMと会員協会の長期的な持続可能性の確保を重視している。これには実施、コミュニケーション、および利害関係者との関わりに関するガイドラインが盛り込まれている。これらは、ICMの継続的な成功を確保し、ICMの業務と助産のエコシステムに対する認知を確立するための重要な要素である。

またICMは、日常業務を効果的かつ効率的に行うために、人的資源、知識管理、プロジェクト管理、利害関係者管理、財務、コミュニケーション、イベント、情報技術（IT）についてのシステムを活用している。2021年、2年ごとに実施している「ニーズおよび期待に関する会員調査」のための会議を通じて、ICM会員からフィードバックを得た。ICMはこれを受けて、会員ベネフィットを変更し、ICMのeラーニングプラットフォームへのアクセス、6つのICM地域専門家委員会（RPC）の一員としての代表権とRPCによる支援の利用、および人道危機における資金援助の利用などの新しいサービスを導入した。2023年に、新しく導入されたベネフィットと現在のベネフィットを記載した文書を新たに作成し、会員と共有する。その文書では、会員のベネフィットについてわかりやすく魅力的に紹介する予定である。

ICMスタッフからのフィードバックを受けて、私たちは様々なバーチャルプラットフォームの中から最適なものを決定するための調査を実施した。その結果、ICM本部は現在、内部でのチャットと連絡にはMicrosoft Teamsを、大手の外部パートナーおよび会員協会との連絡にはZoomを使用している。また2023年、本部チームを支援するためのプロジェクト管理ツールであるClickUp活用を目的として、パラメータを設定した。

WithWomen

資金調達の流れの多様化、ガバナンスと運営計画の策定と実行および会員協会の支援を目的として、ICMは2019年12月に[WithWomen財団](#)を設立した。同財団には調達資金がなく、グループの代表としてICMの子会社格を有している。ICMは現在、同財団の理事会の財務担当を務めている。

2022年、同財団理事会は、ICM本部チームが同財団の運営支援を行うことについてICMと合意した。同財団は2022年後半、同財団への寄付を通じて、命を助け、人生を豊かにする助産師の業務に対して、支援を希望する個人を対象としたキャンペーンを推進した。

ジェンダー平等および正義・公平性・多様性・包含性 (JEDI)

私たちは、ICMのスタッフと会員協会の実体験は、地域や状況によって様々であることを理解している。正義・公平性・多様性・包含性（JEDI）は、ICMの当初からのメインテーマであり、助産師とケアを受ける個人とが尊重

しあう関係に根差す、一対一の繋がりを強化する助産ケアのモデルの原則において強調されてきた。これを念頭に、2022年、ICMは、JEDIおよびジェンダー・メインストリーミングの計画とロードマップを策定するために、コンサルティング会社であるBlack Coconut LTDを起用した。計画およびロードマップの策定に加え、理事会およびスタッフの両方が啓発ワークショップに参加した。

ジェンダー平等もICMの中心的テーマである。これは女性が世界の助産師の大半を占めており、かつ助産師のケアを受ける主な対象であるという事実から明らかである。男女不平等は、ジェンダーに基づく差別、リーダーシップの機会の欠如、ハラスメント、賃金の不平等など、助産師が直面する多くの問題の原因となっており、こうした問題が助産専門職から女性を遠ざけ、労働力不足を引き起こしている。また助産師自身も、組織の中で、また個人的に、女性の権利と助産を取り巻くパワーダイナミクスから生じる課題に直面している。天災や人災が起こった時に最も被害を受けるのは女性と子どもである。私たちは、会員協会が戦争（ウクライナ、アフガニスタン等）や天災（パキスタン、ハイチ等）によって追いやられた女性と新生児を全力で支援する際に、これを目の当たりにした。助産に対する投資を拡大することにより、特に女性、多様な性を持つ人々および新生児の健康アウトカムに多大な利益がもたらされることはエビデンスから明らかであるにもかかわらず、男女不平等が妨げとなり、世界中の助産師がその能力を発揮してアウトカムの向上に貢献することができずにいる。

2022年、私たちは見過ごされてきた声を取り上げることが目的とした2つのイニシアチブを開発し、ICMの定期ニュースレターに「[助産の歴史](#)」と「[Pass the Mic](#)」という新たな2つの特集記事を掲載した。「助産の歴史」では、米国での助産専門職の発展における黒人助産師の役割など、ICMの歴史の異なる要素を描くことに焦点を当て、「Pass the Mic」では、取り上げられることの少ないコミュニティ（障害を持つ女性をケアする助産師、難民の女性、トランスジェンダーの助産師等）の人々が重要な問題や彼女らの実体験について語るためのプラットフォームを提供している。私たちは、文化的安全の推進と、人種格差とジェンダー不平等の撤廃についての責任と役割を自覚し、保健医療制度における不平等とジェンダー差別に対するアドボカシー、システム、政策およびプログラミングレベルでの障壁への対処など、助産師と会員協会の支援に取り組んでいる。また、ジェンダー平等とJEDIの視点がすべての進展の指標とこれに関わる活動に取り入れられ、私たちのあらゆる業務に完全に組み込まれることを目指して努力している。



Pass the Micでは、ICMは、アイデンティティと表現に関わる一連のテーマについて、知識と実体験を持つ専門家にそのプラットフォームを貸し出している。マルチメディアナラティブシリーズでは、助産のコミュニティで見過ごされてきた意見を取り上げ、ICMと会員協会の両方の学習機会を促進し、女性、多様な性を持つ人々、家族のICMと助産師、助産に対する信頼を確立する。Pass the Micでは、年に数回、ICMのデジタルチャンネルで国際的な記念日や重要なイベントを取り上げている。

1.2 会員協会の能力強化

会員協会の能力強化はICM独自の最も重要な役割の1つである。現在の戦略計画の主要テーマであり、会員からのフィードバックに基づき、様々な手段とアプローチでこれに取り組んでいく。主要なフィードバック調査および個人的な繋がりを通じて得られた会員の意見を受け、ローカリゼーションを重視している。また、女性と新生児に質の高いサービスを提供するための助産師の能力向上の支援を目的として、会員協会を強化する専門プロジェクトおよびプログラムの支援にも取り組んでいる。2022年における会員協会の能力強化のためのICMの主な取り組みは次のとおりである。

ローカリゼーション

ローカリゼーションは、当初からICMの業務の中心的要素であり、持続可能性、ジェンダー平等、正義・公平性・多様性・包含性についてのICMの優先事項と密接に関わっている。今年、私たちの業務の重要項目として、ローカリゼーションを明確に打ち出すための確固たる取り組みを行った。ICMは追加のコアファンディングを受け、会員協会強化計画を策定した。その内容は、スタッフとリソースのキャパシティ構築についての会員協会の支援と、現地の会員協会ファシリテーターとの協力による会員協会能力評価ツール（MACAT）の改訂版の試験運用などである。またICM理事会は、ローカリゼーションの理念に基づき、6つの地域のリーダーシップが確実にICMの方向性と意思決定プロセスに反映されるようにする。

ICMは、現地で必要とされている助産師の能力構築を支援することにより、会員協会の持続可能性の確保に取り組み、会員協会にリーダーシップを委ねている。そして自律した専門職としての助産に対するアドボカシーと資金調達について会員協会を支援することにより、会員協会と助産師が主導権を持ち発展していけるよう、業務のローカリゼーションを支援している。

私たちはこの2年間、ローカリゼーションに取り組むことにより、ICMが関わる地域と国をより深く探求してきた。6つの地域に編成するというICM評議会の決定により、6つの本部地域チーム（HORT）が設置された。HORTは地域の会員協会および地域代表理事と密接に連携し、定期的な地域会議とワークショップを通じて関係を構築し、知識と見解を共有する。2022年、ICM専門的枠組みに基づき地域レベル・世界レベルで助産専門職を強化するというICMの取り組みの支援を目的として、地域専門家委員会（RPC）が設置された。

本部地域チーム（HORT）

2022年に正式に発足したHORTは、各地域の会員協会および地域代表理事との連絡役として、6つの地域の現状を常に把握するために機能し、ICM本部チームのメンバー3名または4名（助産師および助産師でない者）から構成される。主な役割は、会議の設定、議事録の作成、情報収集などで地域を支援することである。HORTは、担当地域の言語を話す能力に加え、各地域にかかわる文脈的な経験と見解を有していることで重要な役割を果たしている。HORT設置以前は、連絡プロセスはその地域の個々の理事の個人的ネットワークにのみ依存していた。HORTの設置により、知識管理および報告プロセスに関して構造が整備され、各地域の知識と能力の強化により継続的なアプローチが可能になった。

地域会議およびワークショップ

HORTとICM理事は、各地域のコーディネーターとして協働し、地域会議の準備と議事録の作成をする。2022年、ICMスタッフは、ICM専門的枠組みに関する会議と、ICMの新たな独立選挙委員会の実施および2023年ICM理事選出プロセスにおける役割に関する会議を行い、その後1時間半のワークショップを実施した。

3回目の会議は6月のICM評議会会議の直前に開かれ、会員協会が評議会の準備をし、複数の議題項目について協議した。地域会議は、ICMと各地域の会員協会が新しいツールと情報を共有し、会員協会が現在取り組んでいる問題についてICMがどのように支援できるかを話し合う貴重な機会である。

2022年、ICMは3つの地域会議と2つのワークショップを実施し、112を超える会員協会から約1,000名の助産師が参加した。私たちは第1回と第3回の会議（およびワークショップ）後に、議題の関連性、時間配分、助産師が意見を述べる機会についてのフィードバック調査を実施した。210名を超える助産師から回答があり、建設的かつ励みになるコメントが寄せられた。

調査の結果、99%の代表者が地域会議で取り上げられた議題はその地域に適していると感じていた。全体では、会員協会の72%が地域会議の長さが適正であると答えた一方、23%はもう少し長くてもよかったと答えた。89%が、会議で取り上げられた議題について自分の意見を述べる機会があったと答えた。77%が、他の会員および利害関係者にICM専門的枠組みについて自信を持って説明できると答えた。このことは、戦略的優先事項その2に関わるICMの成果について、大きな成功を収めたことを示している。

ある参加者は、「素晴らしい会議でした。時間がかかると思いますが、問題だけではなく解決策を考える時間も必要です。行政にはもっと多くの助産師が必要であるという点が世界的に注目されれば、その問題を解決し、前進するための直接的なツールが必要となるでしょう。次の会議では今日の会議で提起された問題の解決策について話し合うことができるかもしれません。本日はありがとうございました。ICMの一員であることをとても嬉しく思います。」と述べた。

地域専門家委員会（RPC）

2022年に地域専門家委員会（RPC）が設置されるまでは、教育、規制および研究に関する理事会直属の常任委員会が設置されていた。ICMは2022年、常任委員会議長からのフィードバックに基づいて常任委員会を解体し、RPC設置のためのメンバーを募集する正式な意思表示（EOI）プロセスを実施した。RPCはHORTと密接に連携して機能しており、ICM地域計画の策定を担当するICMチーフ助産師がまもなく任命される。助産師教育者2名、助産師規制担当者2名、助産研究者2名、実践にあたる助産師2名、新しいリーダー1名から構成され、RPCは、各地域の教育者、規制担当者、研究者、リーダー、および会員協会との間に望ましい仕事上の関係とネットワークが構築されるよう支援する。RPCは、ICMが各地域の助産専門職実践活動と優先事項に関する情報を収集すること、および、ICMの6つの地域全体および地域間で、ICMが助産教育・規制・研究・実践の強化に関する行動計画を広報・実施することを支援する。これは特に戦略的優先事項その2に関わる戦略上かつ運営上の目標達成に貢献する。

RPCの会議は年4回開催され、第1回は2023年前半に予定されている。

会員協会の能力強化によるICMの影響

ICMは、会員協会の能力強化を目的とした期限付きのプロジェクトおよびプログラムも実施する。これらのプロジェクトへのアプローチは、相互学習または「ツィニング」から、緊急対応やICMが提供する組織能力強化まで様々である。会員協会支援のために2022年に実施された主なプロジェクトとプログラムは次のとおりである。多くの場合、これらのプロジェクトは複数の戦略的優先事項の実現に貢献している。

Twin to Winパイロットプロジェクト

メンターシップとパートナーシップを希望する会員協会のリクエストに端を発し、ビル&メリンダ・ゲイツ財団からの支援を得て、ICMは正式に初のTwin to Winパイロットプロジェクトを発足させた。同じような状況にある会員協会がマッチングされ、支援を得て共同プロジェクトと個別プロジェクトの開発及び実施をする2年間の取り組みである。ツィニングにおいては、共通の目標を達成するために協働する2つの会員協会間の相互的な異文化間パートナーシップの強化を重視している。この手法は、パートナーシップに関わる双方の助産師協会の助産師のリーダーシップ能力を平等に強化することにより、保健医療制度における助産ケアの質を向上させる効果的な方法として認識されている。

この構造は、対等な立場を築き、オープンなコミュニケーションと知識共有の場を提供する。会員協会は協力して取り組むことにより、互いから学んで支援し合い、最終的にその地域と助産の実践を強化することができる。このパイロットプロジェクトの主な目的は次の3つである。

- 会員協会が個人としても専門職としても成長し、リーダーシップ的役割を担えるようにする信頼関係の構築。
- 会員協会の能力強化。
- 実践のコミュニティを自然な形で構築するための助産ネットワークの拡大。

9月にICMが開催したインスピレーションセッションには計68の会員協会が参加し、19の会員協会がTwin to Winプログラムの最初の参加者として申請した。ICMは10月に6つの会員協会を選出し、場所や言語、経済的・社会的状況に基づいてマッチングを行った。パイロットプロジェクトは、ウガンダとブルンジ、グアテマラとコスタリカ、マリとセネガルの組み合わせで行われ、それぞれ英語、スペイン語、フランス語を使用する会員協会のペアである。

11月、ICMはバーチャルで第1回会議を実施し、Twin to Winペアとプロジェクトの目標と計画について話し合った。また、モロッコのカサブランカで3日間の会合が対面で行われ、ツインングの手法に関して複数のワークショップが行われた。これらのワークショップでは、主にプロジェクト計画およびコミュニケーション計画の作成と、設立文書におけるペアでの共同目標の概要作成が行われた。2023年から2024年、ICMはこれらのパイロットペアとともに一連のワークショップを実施する。ワークショップは、助産師団体の強化を目的とし、6つのすべての会員協会による全体ミーティングにおいて通訳を提供し、国、年齢、スキルの違いを超えて協働できるよう指導する。

これからの2年間、ブルンジとウガンダ、マリとセネガル、グアテマラとコスタリカのペアは、協力して重要かつ達成可能なプロジェクトに取り組む。各会員協会は、Twin to Winプロジェクトの開始・実行にあたり、Twin to Win擁護者を決める。この擁護者はICMの研修を受け、会員協会を支援することになる。このプロセスでは、プロジェクトの持続可能性を後押しするべく、現地の会員協会リーダーの手に、より多くのペアを委ねる。2年間の試験期間終了後、私たちは試験を評価し、成果と結果を共有する。

このプロジェクトを通じて、私たちは特定の国々において、会員協会を他の会員協会、教育開発者、および規制担当者、さらにはUNFPA、WHOなどの世界機関、女性グループ、および主要な開発主体と結び付けることに取り組んでいる。Twin to Winプログラムに関する情報はこちらと[こちら](#)に掲載されている。

「このプロジェクトが、文化の違いを超えて、両国の助産師協会にとって素晴らしいものとなり、私たちが女性とその家族により温かいケアを提供できるようになりますように。」

– ALEX

「グアテマラとコスタリカが強く結び付き、ラテンアメリカの助産における共同プロジェクトの事例になることを願っています。」

– GRIZ

「このプロジェクトによって、ブルンジの助産師の重要性が理解されますように。」

– AUGUSTIN

「私たちより経験豊富なウガンダの同僚から学びたいと思います。」

– MIRELLA

「このプロジェクトによって、助産師とそのケアを受ける人達との関係がより良くなりますように。」

– BIGUÉ

「相手国の助産師から学ぶことによって、協会の助産師を増やし、協会としての私たちの視野を広げたいです。」

– RITAH

「このプロジェクトによって協会の強化し、助産師のために協会ができる重要な役割を実証したいです。」

– ANNETTE



ルワンダのもっとハッピーバースデープロジェクト

2018年から2020年にルワンダ、エチオピア、タンザニアで実施された「5万人のハッピーバースデー（50KHB）」プロジェクトは、女性の支援と妊産婦死亡の阻止を目的とした、スキルとリソースを持つ保健医療従事者の研修に成功した。

2021年と2022年、私たちはLatter-Day Saint Charities (LDSC) からの支援により、ルワンダで「もっとハッピーバースデー」プロジェクトの支援を継続する素晴らしい機会を得た。このプロジェクトは、2021年8月から2022年6月までの8か月間実施され、短期間・高頻度（LDHF）実践セッションを通じて、Helping Mothers Survive (HMS) とHelping Babies Survive (HBS) の助産師および保健医療従事者向けの再教育研修に一連の研修リソースを提供した。50KHBプロジェクト（2018年～2020年）から得た教訓に基づき、私たちはさらにガバナンスとリーダーシップの改善による会員協会の強化にも焦点を当てた。MACATを使って、ルワンダ助産師協会（RAM）と協力してニーズ評価を実施し、会員募集方法の改善、専門家ミーティングの実施、および国際助産師の日などのイベント開催についてのニーズを明らかにした。RAMはウェブサイトの強化およびアウトリーチ資料の見直しと改善によって市民と情報を共有した。財務能力の強化により、財務部長のポジション説明と採用、新しい財務ソフトウェアの購入、経理財務監視、記録管理の改善、プロジェクト管理サイクルの活用を含むプロジェクト管理スキルの開発に繋がった。また、RAMはMELコンサルタントとして協会会員を採用した。このコンサルタントは、論理的枠組み、進捗を評価する質的調査、現地のキャパシティを用いた定期報告など、MELシステムの開発に取り組んだ。結果、プロジェクト管理は改善され、会員募集（これに伴う会費収入）は増え、財務管理手続きはより効率的になった。ICMの内部監査の結果、ルワンダの財務システムが強固であることが明らかになった。

デジタルツールを用いての協働関係も、RAMだけでなく、政府やその他の職能団体に影響する重要な成果となった。私たちはRAMと協力し、協力関係をさらに発展させるためのツール（Google Driveなど）を開発した。また、Maternity Foundationと協力し、Safe Delivery Appの使い方をHMSおよびHBS研修に組み込んだ。これらのツールの活用が成功したことにより、保健省はプロジェクトの成果とツールを共有するためにRAMとのミーティングを要請した。この協働関係により助産専門職内での理解が高まり、医師、看護師、その他の医療従事者の助産師に対するリスペクトが高まった。

臨床における擁護者が、このプロジェクトが臨床の日常業務におけるチームワークの向上に貢献したことを明らかにした。「私の職場では、母子のケアにおけるチームワークと協働関係が改善されました」とある擁護者が言い、「このプログラムによって、PPHの母親に対する私のケアの方法が変わり、チームワークも向上しました」と同僚も同意した。

ウクライナ緊急援助

人道上の緊急事態が生じた場合、助産師は妊産婦と新生児に対し、質の高い敬意に満ちたケアなどのプライマリ・ヘルスサービスを提供する立場にある。ロシアによるウクライナ侵攻はその地域の女性と子どもに深刻な影響を及ぼし、600万人以上のウクライナ難民の90%以上がもっとも脆弱なカテゴリーの人々である。このカテゴリーの女性のうち約9%が妊娠していると見られている。

助産師と助産師協会はウクライナ侵攻の最前線で、難民が必要とする支援、保健医療、その他の社会的サービスを提供している。移民および難民の女性は性的暴力、望まない妊娠、性感染症のリスクに晒されている。これ以外にも、栄養不良、劣悪な衛生状態、妊産婦へのケア（妊娠出産時の心のケアなど）の欠如などのリスクがある。

2022年3月、東ヨーロッパ地域の会員協会と協力して事前アセスメントを実施し、ウクライナ危機における会員協会のニーズと関与について調査した。こうした早期の助言を通じて、会員協会が活動しているウクライナ近隣諸国の差し迫ったニーズが明らかになった。これを受け、私たちはウクライナ難民に対応するヨーロッパの会員協会に財政支援を直接提供するため、Direct Reliefに申請して資金援助を得た。ICMは、給与、消耗品、サービス、その他のウクライナの緊急関連のニーズに対し、会員協会がその都度資金援助を要請できるよう、即時対応助成金プロセスを策定した。

エストニア（エストニア助産師協会）、ハンガリー（ハンガリー助産師協会）、ルーマニア（ルーマニア独立助産師協会）の3つの会員協会から申請を受け、検討およびデューデリジェンスプロセスを経て、それらの会員協会にプロジェクト実施のための資金を送金することができた。

会員協会への助成金	
協会名称	金額
エストニア助産師協会	\$7,021,70
ルーマニア独立助産師協会	\$112,619,00
ハンガリー助産師協会	\$146,387,06

ハンガリー助産師協会 (HMA) のプロジェクトは次の2つである。1つ目は、ハンガリーのウクライナ難民キャンプに対する物資の調達と配布の手配である。2つ目は、2022年12月末に始まったウクライナのベレホヴェの病院への設備と消耗品の提供と、ウクライナ人の助産師に対する心理的支援の提供である。

2022年9月1日から10月14日、1つ目のプロジェクトが実施された。この期間中、HMAは次の支援を行った。

- 援助を必要とする2か所の難民キャンプへの支援提供。当該キャンプはザホニーとブダペスト（この2か所は約300km離れている）にあり、150～200名が収容されていた。
- これらのキャンプを5回訪問し、食料、紙おむつ、衛生用品、ビタミン、薬、飲料など総額18,890ドル分を寄付した。

HMAの対応の詳細はこちらに記載。（[HMA報告書全文](#)および[写真](#)）

エストニア助産師協会 (EMA) は資金援助を受け、衛生用品（紙おむつ、生理用品）を購入し、エストニアのレファレンスポイントでウクライナ難民に配布した。予算は6,876ユーロで、EMAはエストニアの4都市と首都タリン内の2か所で物資を配布した。2023年初めまでに、EMAはこれらのすべての物資の配布が完了した。

EMAの対応はこちら。（[写真](#)）

ルーマニア独立助産師協会 (IMAR) は、ICMのDirect Relief基金から資金援助を受け、難民の女性の性と生殖に関する保健医療サービスの利用を支援した。この期間中、IMARは以下を実施した。

- IMARはファシリテーターとして、1217世帯の難民家族からの情報を照合し、そのニーズを特定し、情報提供および保健医療サービスの利用の支援を行った。

- 難民のためのリプロダクティブヘルスと支援のためのコールセンターの人員を追加したことにより（UNICEFとの共同出資）、1356件以上の要請を受け、これを解決した。ロムエクスポセンター（ブカレスト最大の難民向けの寄付とサービスの提供場所）で、2842人以上に対して情報提供を行った。
- 医療施設で187人の難民に通訳サービスを提供した。
- 206人の難民登録者にかかりつけ医の支援を提供した。
- 600人の女性と子どもに、衛生用品、サプリメント、避妊具、ワクチン、薬を配布した。
- 108人の女性に、家族計画、ティーンエイジャーの性と生殖に関する健康教育、妊娠・出生後教育クラス、医療サービスを提供した。
- また、法的支援会社およびその指定弁護士との協働関係により、難民に必要なすべての法的支援を提供した。

IMARの対応はこちら。（[全文](#)および[写真](#)）

会員協会は、紛争や危機が発生した時に、妊産婦と新生児のケアサービスを支援するための持続可能なソリューションの必要性を強調し、こうしたプログラムのために継続的な支援を要請してきた。

ICMとそのパートナーは、食料・衛生用品などの物資やバス・鉄道チケットを調達して女性と子どもに配布したり、家族に宿泊施設を提供したり、その他の不可欠なサービスを提供したりするなど、ウクライナ難民の女性とその家族をケアするヨーロッパの助産師協会の支援に取り組んでいる。

ICMは、会員協会がウクライナ難民の支援のための資金援助を要請できるよう、即時対応助成金プロセスを策定した。ウクライナ近隣諸国の会員協会は、通訳者、精神医療従事者、その他の専門職に加えて、衛生用品、寝具、衣類および交通費のための資金援助を要請した。

会員協会の重要性に関する政策概要

会員協会の重要業務を基盤として、私たちはカナダ助産師協会（CAM）とその研究者チームと連携し、複数の国における会員協会の影響についての文書を作成した。その最後に、カナダ政府向けの政策概要をまとめ、さらにICM向けに概要を書き直し、国際的な視点で調査を評価した。この政策概要には会員協会が実施したインタビューのフィードバックが含まれ、会員協会の重要性と、どのようなアプローチが会員協会にとって有効かを明らかにする。現在作成中の政策概要は、国内および世界における会員協会のベストプラクティスとベネフィットに注目し、ICMアドボカシーと会員協会のためのリソースとして機能する。会員協会向けの文書は視覚表現とベストプラクティスを記載した専用のガイドとなり、ICMが育成のために取り組む実践のコミュニティをより強化する。

会員協会への追加支援

私たちは、必要とされている時に必要とされている場所で会員協会の支援に取り組み、会員協会は様々な問題に関する援助を求めてしばしばICMに連絡を取る。例えば、国立イエメン助産師協会からは、仲介役としてイエメンの保健省（MoH）に連絡を取ってほしいと要請があった。ICMが助産師の重要性についてMoHに伝えたことで、MoHと会員協会を繋げることができた。現在、両者はパートナーシップとして連携している。私たちは、キルギスタンの会員協会と協力してロシア語の資料を提供するなど、会員協会用のICMのリソースへのアクセスの改善に取り組んできた。また、イスラエル助産師協会と協力し、国内の助産に関する認知度の向上と情報提供にも取り組んでいる。

1.3 会員協会の成功事例

私たちのもっとも重要な任務は、6つのICM地域の会員協会の成功と成長を支援することである。私たちは、各会員協会の成功と発展を誇りに思い、それらに向けた努力を継続的に支援し、助産専門職の強化のために協力して取り組んでいく。この1年間、私たちはバングラデシュ、ルワンダ、メキシコ、ザンビアの会員協会が遂げた助産における目覚ましい進歩に貢献した。

メキシコのアドボカシー能力強化

メキシコは、伝統的な助産について長く深い歴史がある。しかし、助産専門職としては発展途上であり、メキシコの保健医療制度に十分に組み込まれていない。2017年、ICMの支援により、メキシコの助産師30名が初めてICM大会に参加した。2017年大会はトロントで開催され、刺激を受けた助産師はコミュニティに戻ってメキシコの助産専門職の構築に取り組んだ。

トロントでの大会の後、ICMはメキシコ会員協会（APP：専門助産師協会）のアドボカシー能力強化のため、マッカーサー財団からの資金援助を確保した。第一歩として、会員協会と協力し、アドボカシーに関するスキルとコンピテンシーの基礎アセスメントを実施した。ICMは、改善が必要なアドボカシースキルに基づく一連のワークショップ（スキル構築について3回、分析とエビデンスについて2回）を開催し、それぞれ助産師50名が参加した。この経験を基に開発されたアドボカシーアセスメントツールは、現在、他の会員協会にも使われており、より多くの助産師が利用できるようeラーニングフォーマットに変更された。

このプロジェクトの狙いは、マッカーサーのイニシアチブの目的、政府の提言、メキシコの助産師が提案した戦略に対応することである。いずれもメキシコの助産師を増やし、助産師を保健医療制度に組み込むことによって、国内の女性と新生児のための助産サービスのアクセス、供給力、品質を向上させることを目的としている。2022年、APPはICMの支援を受け、アドボカシーの計画、実施、プロセスを重視したアドボカシーアセスメントツールを実施した。これは後に、APPが提唱する女性、新生児、家族の健康アウトカム向上のための助産専門職の強化を支援するための、戦略とリソースパッケージに活用されることになる。

これを受けて、APPはICMの技術支援により、メキシコの助産の発展のための優先領域についてアドボカシー計画を策定した。また、助産師のためのバーチャルプラットフォームも開発した。これは地形的に分断された助産師がコミュニティ感覚を持ち、情報を共有し、同僚から知見を得て、互いに励ましあうことに役立つ。APPは、アドボカシー計画の実行状況とスキル構築の機会について会員に最新状況を提供し続けることにより、活動を最大レベルで推進する。



Bangladesh 助産師協会の アドボカシーニーズアセスメント

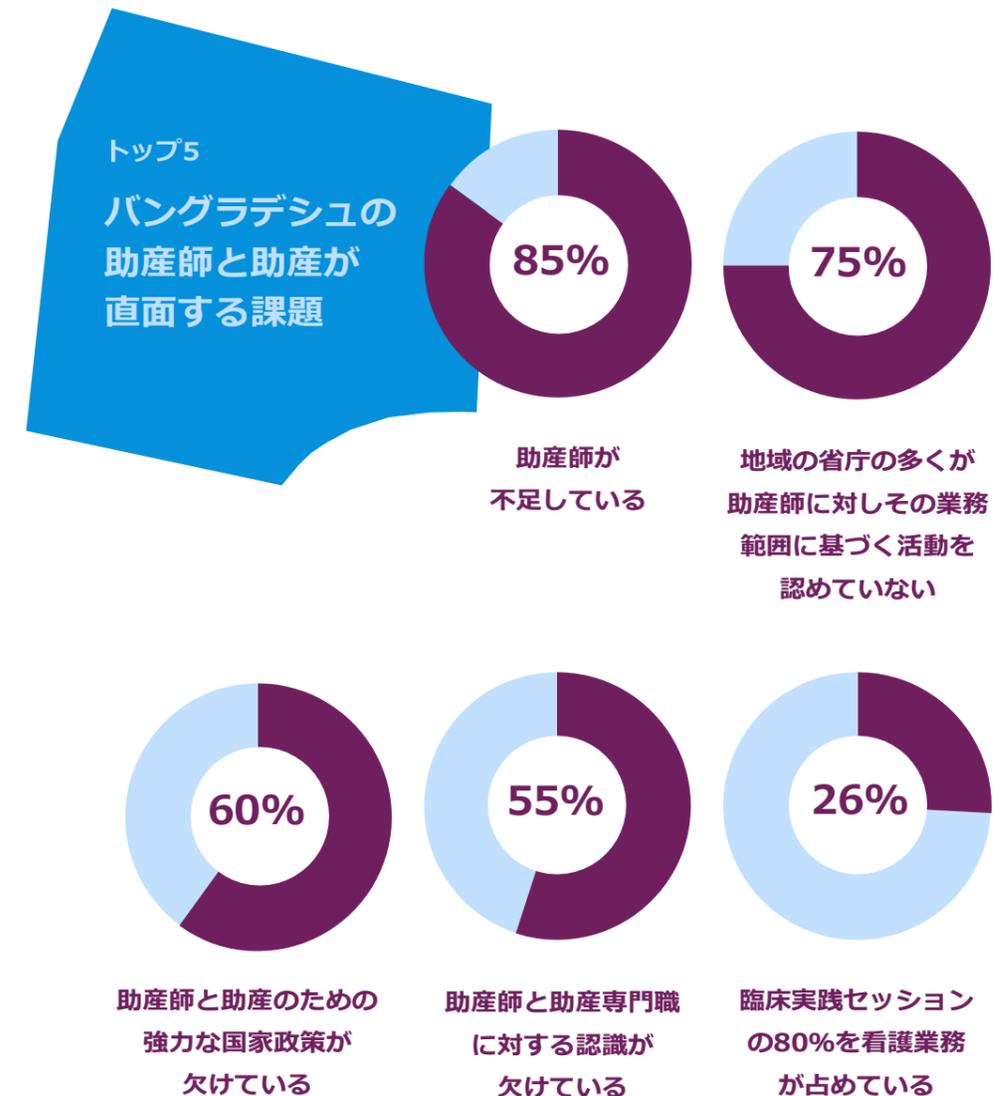
この数年間、ICMは、Bangladesh 助産師協会（BMS）と協力してきた。BMSは、ICMの助産サービスの枠組み（MSF）プロジェクト（2015年～2017年）の最有力組織でもあり、このプロジェクトは、Bangladesh における強固で広範囲にわたる助産集団の構築を支援するものであった。今年 BMSは、ICMの支援によりアドボカシーニーズアセスメント（ANA）の実施に成功した。これは、助産専門職の強化が Bangladesh の女性・新生児・家族の健康アウトカムの改善に繋がると提唱する同協会を、支援するための戦略とリソースパッケージの指針となった。

ANAプロセスの開始と同時に、BMS会員と利害関係者を対象とした指導付き調査を実施し、その後、各回15～20人ほどの検証ワークセッションを2回にわたり開催した。このワークショップを通じて、BMSは、アドボカシーに関するスキル、リソース、知識、実践を検討し、これにアクセスすることが可能になった。ANAを実施した結果、BMSによる助産専門職の強化が Bangladesh の女性・新生児・家族の健康アウトカムに繋がると提唱する同協会を、支援するための戦略とリソースパッケージの指針を得ることができた。また私たちは、資金調達担当者を採用し、現地における資金調達能力を高めることにより、BMSの資金調達のローカリゼーションにも協力している。[ANAワークショップ最終報告書](#)には、最初に実施した調査と掘り下げたワークショップのアウトカムから得られた主な調査結果、重要な課題、成功および発展のための会員団体への推奨の概要が記載されている。

また、BMSに対し、ネットワークを作り、地域の省庁に対して助産専門職を提唱するための少額の寄付も行った。こうした支援を受けて、BMSは2022年12月、現地のリーダーと利害関係者を対象とした5つのアドボカシープログラムを開催した。ICMの支援を基に、2022年、利害関係者を対象とした約60回のアドボカシー会議が行われ、登録した20名の助産師リーダーが20回の研修を修了し、5名がNursing Now Challenge Fellowship（NNCF）を修了した。

アセスメントの結果に基づき、ワークショップで参加者が発見したアドボカシーギャップに対処するための行動計画が作成された。ICMはアセスメントの成果を基に、BMSとその会員のアドボカシー能力を強化するため、今後実施するアドボカシースキル強化ワークショップの内容を考案した。また、BMS会員は、下記の Bangladesh における助産に関する5つの重大な課題について考えられる解決策を特定し、アドボカシーおよび重要な要素に関する様々なセッションを通じて、業務改善に必要な知識とスキルを習得した。

ICMは、アセスメントの結果に基づき、助産専門職の強化が Bangladesh の女性・新生児・家族の健康アウトカム改善に繋がると提唱するBMSを支援するためのリソースパッケージを作成した。また、2022年11月時点で、UNFPA東南アジア（SEA）の新しい実行パートナーとしてBMSと協力し、リソース動員担当者の特定など、地域全体の能力強化を支援する。



新しい助産専門職の枠組みの策定・強化と、その運用の支援

アウトカム2.1：各国において、看護から独立した自律的な専門職としての助産の実行を支援するためにICMが開発したシステムとプロセスが使われる。

アウトカム2.2：会員協会が、その国において専門的枠組みの実施を主導する、影響力のある独立した専門家組織として活動する。

2021年から2022年は、[助産の専門的枠組み](#)を更新し、これをあらゆる業務において活用した重要な期間となった。今回の更新には助産専門職の発展が反映されており、今日の世界における助産の存在がより強調されている。この枠組みは、助産の場において、ICM、会員、パートナー、主要利害関係者にとって有益な指導ツールとなる。助産の専門的枠組みの推進と強化のために重要となる要素とパートナーシップについて以下に述べる。

「ICMは、助産専門職における世界的な模範となる、何よりも重要な存在です。」

– ICM資金提供者

2.1 自律的な専門職としての助産

2022年、私たちは、助産師が専門家として認識・尊重され、保健医療制度に組み込まれることが女性とコミュニティの支援においてもっとも効果的であると考え、自律的な専門職としての助産の推進を引き続き支援した。そのために次の取り組みを行った。

- 会員協会を強化し、母性・新生児・子どもの健康（MNCH）にとって最も重要な存在となる助産の推進について政府への働きかけを支援するための、助産サービスの枠組み（MSF）などのツールの公開。
- 会員協会が保健省および助産師規制担当者との関係を構築するための指針となる、ICM規制基準、ツールキット、その他のリソースの見直しと更新。
- 教育に関するリソースと指針の配布、必要な指針の作成、および会員協会、国の助産師教育者、教育省・保健省との間の関係構築の促進。
- 自律的な専門職としての助産の推進を目的としたPUSHキャンペーンの立ち上げ、サポーターと支持者によるムーブメントの醸成、および女性の権利と性と生殖に関する権利に関わる組織と会員協会とのパートナーシップの強化。

私たちはこれらすべての活動を、会員協会、UNFPAのような主要パートナー、および助産師の重要性を理解する人々と協力して行う。

ザンビアの助産サービスの枠組み（MSF）

助産サービスの枠組み（MSF）は、ICMがUNFPAとWHOとの密接な協働関係により2015年に作成し、6か国において、助産サービスの発展・強化の支援を目的として活用されている。MSFの主な取り組みは、質の高い助産労働力の構築と、助産師主導のケアモデルの実施である。MSFプロセスは、新型コロナウイルス感染症パンデミックの状況下で、2015年から2017年の試験運用についての外部評価に基づき、ザンビアにおける妊産婦と新生児の健康アウトカムの改善に関わる様々な当事者への働きかけを通じて更新された。

ザンビアは、ICMがMSFを開始当初から実用化できた最初の国である。ザンビアにおけるMSFの取り組みは、ローカリゼーションについての信頼できる事例であり、ザンビアが、妊産婦と新生児の健康アウトカムの改善のための助産サービスの実践について、政策およびプログラミング環境の向上のためにエビデンス、基準および指針を適用するために活用される。

2022年、ローカリゼーションの推進を目的として、私たちは、妊産婦と新生児の保健医療制度上のギャップを特定し、これに対処するためにMSFを活用する方法について、ザンビアの公衆衛生、MNCH、およびSRHRの専門家**15名を対象とした1週間の研修**を計画・実施した。MSFプロセスの推進にあたり、国外の人間を招くのではなく現地で能力を構築することによって、女性を中心としたMNHサービスの確立について現地の当事者意識と支持が高まった。参加した現地の専門家も、MSFの優先事項を組み込み実践する方法を決定するために、タスクフォースやテクニカルワーキンググループなどの既存の行政構造のマッピングを行う。

ICMの支援により、現地のMSF専門家が、すべてのパートナーがマタニティサービスの状況について話し合う、**利害関係者研修とオリエンテーション**を開催した。UNICEF、UNFPA、助産教育学校、NGO、ザンビアの助産サービスに関する規制機関などの利害関係者が参加した。参加者は、教育、規制、労働力、助産のリーダーシップ、権限を付与する環境、重要分野に取り組むワーキンググループの設立など、助産に関して重視すべき優先分野を特定し、それらを報告書にまとめ、保健事務次官であるLackson Kasonka教授と共有した。この報告書は、ザンビアの国家保健戦略計画（NHSP）2022-2025のまとめと同時期に作られた。これにより、特定された優先事項を計画に組み込むことができ、事務次官は、助産師主導のケアモデルを試験運用する機会を提案した。これはザンビアの助産における重要な成果である。

1年目にもかかわらず、MoH内で技術的な助産のリーダーシップが大きく発展した。これは助産を保健医療制度に組み込むために重要な側面である。MoHは、既存の看護師の補完を目的とした、地方・地域レベルでの助産のリーダーシップについても協議している。

もう1つの重要なアウトカムは、MoHとMAZの協力関係の進展である。たとえば、MAZは現在、妊産婦・周産期の監視および対応チームについてのテクニカルワーキンググループを代表している。このテクニカルワーキンググループは、合併症および死亡の医学的根拠についての情報を提供し、政府がこれらの問題を軽減して今後のギャップを埋めるために明確な戦略を策定する支援を行う。もう1つのアウトカムは、MAZが政府の取り組みと互いに補い合うための戦略計画を策定し、これを利害関係者と共有したことである。

ザンビアのHakainde Hichilema大統領が、すべての保健医療施設でマタニティサービスを提供できるようにしたいと発表したことで、絶好の機会が訪れた。MAZは、すべての公的保健医療施設で実施される枠組みの作成に取り組

んでおり、スタッフ不足に関する問題を提起し、現在、政府による助産労働力の補強を推進している。この機運を維持するため、MAZは敬意に満ちたマタニティケアを助産と看護の教育・研修に取り入れるよう政府に働きかけている。また、Nursing and Midwifery Council of Zambiaと協力し、助産教育が国際基準と同等のレベルになるよう規格化する方法を検討している。

こうした取り組みはすべて、MAZが持続的な成長を続けるために、私たちが重点的に支援・強化することによって支えられている。私たちはMAZと協力し、資金調達ニーズの特定と、財務管理およびガバナンスなどの組織システムの強化に取り組んでいる。ICMの支援により、MAZはリソース動員担当者と、財務管理および運営を担当するスタッフを雇用した。2023年、MAZは、MAZの会長および幹部を対象としたアドボカシーとリーダーシップの研修の実施を計画しており、協会の継続的な発展を目指している。

この取り組みは、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の支援により可能になった。私たちはまた、MAZが特定のプロジェクトとは別に、新たに発生した課題と機会への対応にあたる際に、協会強化のために使うことのできるコアファンディングを確保できるよう支援している。

母性・新生児・子どもおよび思春期の健康と栄養に関する戦略・技術専門家諮問グループ（STAGE）

母性・新生児・子どもおよび思春期の健康と栄養に関する戦略・技術専門家諮問グループ（STAGE）は、WHOの改革プロセスと連携した協調的グローバルリーダーシップを求める声に応えて、2020年に設立された。ICMを含む30のパートナーから成る団体として、STAGEは、WHO事務局長に対して戦略的かつ技術的指針を提供する。2022年、STAGEは、助産ケアのモデルへの移行を積極的に計画している国々を対象とした指針文書を2023年末までに作成することを目的として、助産に関するワーキンググループを設立した。合わせて設置されたサブ委員会では、（1）助産師の必要性、（2）保健医療制度と保健医療施設の強化についての目標、（3）ニーズに応える環境を支援するための政策という3つの項目に取り組んでいる。ICMの事務局長が包括的な助産に関するワーキンググループの共同議長を兼任し、ICMの助産師がサブ委員会の委員（うち1人は共同議長）として活動する。ICMは、STAGEとの協力において、国連機関、二国間組織、基金、その他の助産以外の分野など、多くのパートナーと連携する。

助産教育開発パス（MPath）

2022年、ICMはMPathプログラムにより引き続き助産の教員を対象としたリソースを開発した。これには、UNFPAのサンプルカリキュラムと同時に開発された、助産ダイレクトエントリーおよび看護の基礎教育修了者を対象とした就業前助産師教育プログラムのプログラムガイドなどがあった。また、助産の臨床実践およびアセスメントに関する指針も作成した。MPathのリソースと支援は、助産の教員が必要に応じて就業前助産師教育プログラムを強化するのにも役立てることができる。



Laerdalとの助産教育共同プロジェクト

ICMとLaerdalとの関係は2010年に始まり、今年は私たちのパートナーシップの新たな進展として、助産教育共同プロジェクトを開始する。第1段階では、研修中の学生がICMの助産師のコンピテンシーを達成するために必要なスキル開発の支援を目的とした、デジタル教材の共同開発と試験運用を行っている。2023年バリで開催されるICM3年毎大会において、これらのリソースの運用を開始する。ICMは、Laerdalと長期的かつ強固なパートナーシップを構築することで、単なる実施パートナーから対等な貢献者、仲間となった。

ラオスが助産教育の国際認可を取得

高いスキルと専門性を有する助産師の育成には、質の高い助産教育が不可欠である。一部の政府、助産師協会、規制機関が助産教育基準を策定する一方で、それらのほとんどにおいて、これらの基準に基づく正規の品質改善の取り組みや外部アセスメントの推進に必要なシステムが確立されていない。ICMのMEAP（助産教育認定プログラム）により、認可と再認可の両方のプロセスを提供して、現行の認可プロセスを支援するか既存のギャップを埋めることができる。MEAPは、「ICM助産教育の世界基準」および「助産実践に必須のコンピテンシー」により、助産師教育プログラムについて独立したアセスメントを提供し、それらが基準を満たしていることを認定して優れた実践例の分野を特定する。

MEAPはビル&メリング・ゲイツ財団が資金提供しており、就業前助産師教育プログラムが「ICM助産教育の世界基準」を満たしているかを評価する重要な規制かつ教育上のメカニズムである。また、ある機関の助産師教育プログラムが、どの程度ICMの基準を満たしているかを判断する独立したアセスメントに基づき認可を与える。MEAPは単なる品質表示ではなく、助産教育プロセスの一貫性と修了時のアウトカムを確保するものである。

2022年、ICMは、UNFPAラオスと協議し、MEAPの第2回パイロットプロジェクトの対象としてラオスのカレッジの3校を選出した。この3校は、UNFPAラオスが主導する18か月間の品質向上プロセスに参加した。UNFPAは、改善が必要な重要分野について3つのワークショップを開催した。この一連のワークショップを修了した学校が、MEAPパイロットプロジェクトへの申請を認められる。ICMのMEAPアセスメントチームが11日間ラオスに滞在し、ICM理事会は同チームの推薦を受けて、2022年12月にそれらのカレッジの認可を決定した。

ラオスの学校は、同じくMEAPのパイロットプロジェクトに参加したバングラデシュとルワンダの学校と同様、世界で最初にこのプロセスを修了した学校となった。ルワンダのプログラムは2020年、他のプログラムは2022年12月に認可された。MEAPによる認可は、世界中の助産教育の規制・標準化の方向性における大きな一歩であり、妊産婦と新生児の死亡数を減らし、助産ケアの質を向上させるための各国の取り組みを支援する。

助産教育改善同盟 (AIME)

助産教育改善同盟 (AIME) は、UNFPA、ICM、WHO、UNICEF、その他 Laerdalなどのパートナーにより昨年設立され、助産師の研修、教育、専門化を優先することによる性と生殖・妊産婦・新生児・子ども・思春期の保健 (SRMNCAH) サービスの質の向上を目的としたイニシアチブである。AIMEは、WHO、ICM、UNFPA、UNICEFが策定した、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) のための質の高い助産教育を推進する活動枠組み 2019を活用し、世界において助産教育活動を統合し、協働関係とリソースの効果的な活用を推進する。2022年6月、ケニアのナイロビで初めて対面での地域ワークショップが開かれ、アフリカのパートナーと運営グループメンバー (ICM、WHO、UNFPA) が集合して活動枠組みを実現する場となった。23か国から合計75名が参加した。この会合では、ダイレクトエントリカリキュラム、助産規制およびアドボカシーなどのトピックに関する一連のワークショップと、助産師のコンピテンシーに関するスキルの開発についてICMとパートナーのLaerdalが共同で主導する分科会セッションが行われた。そのうちいくつかは、今回のイベントのトップセッションに選ばれた。

AIMEの設立により、私たちは、ICMの基準とコンピテンシーをより広く拡散し、世界中の就業前・就業中の助産教育に組み込むことができる。他の保健医療専門職には、ICMのような有効な基準とコンピテンシーの評価基準となる主体が存在しない。ICMはAIMEの重要な役割について理解し、会員協会を通じて国レベルでの成果を聞き、その課題と成功を他のリーダーに伝え、影響力のあるムーブメントを醸成する。次のAIMEの会合は2023年3月にタイのバンコクで開かれる。

規制

ガーナでは、Tropical Health Education Trust (THET) からICMに対し、助産規制におけるギャップ分析が委託された。この委託により、ICMは規制について理解することができ、会員協会がより効果的に助産の意見を擁護するために必要としている支援が明らかになった。これはICMにとって非常に重要な課題である。

助産のリーダーシップ

若手助産リーダー (YML) ・エグゼクティブ助産リーダー (EML) プログラム

2022年は若手助産リーダー (YML) プログラムの新たな仲間にとって素晴らしい年となった。また、エグゼクティブ助産リーダー (EML) プログラムにとっては最初の1年間となった。EMLでは、ある会員協会から選ばれたEMLと、同じ国のYMLとでペアが作られる。2021年から2023年のYMLプログラムでは、EML研修は会員協会エグゼクティブを対象とするという特徴が追加された。試験運用に選ばれた5か国 (YMLプログラム参加者がおり、選抜基準を満たす国) は、会員協会のエグゼクティブリーダーシップグループのメンバーからEMLプログラムの参加者1名を選出する。YMLプログラム参加者と選ばれた会員協会のエグゼクティブメンバーは、共同プロジェクトを修了し、協力して影響力を高める。今年YMLが15名、EMLが5名参加した。うち10名がYML/EMLパートナーシップのペアになり、10名が個人で参加した。

「このプログラムは私の助産専門職としての人生に起こりうる最高の出来事です。私たちはみんな、異なる国から参加しましたが、今では1つの実践コミュニティとなりました。多くの若い助産師が私から刺激を受け、参加を希望しています。私はコミュニティにとってより良いリーダーになり、会員協会のコミュニケーションオフィサーとしてのコミュニケーション技術を磨いています。助産について世界レベルで新たな視点を持つことができました。私の助産師としての大きな夢は、私の国の保健医療制度が劇的に変わることです。このプログラムは私にとって最高のツールです。」

– JEFFTHANIE MATHURIN (ハイチ)

このパイロットプロジェクトを通じて、EML参加者は、YML参加者と共に、研修、メンタリング、その他の活動に参加し、各会員協会の能力の開発・拡大に貢献するリーダーシップスキルを向上させる。YMLとEMLは、協力して共同プロジェクトを実施し、対面およびeラーニングプラットフォームの両方で研修を修了し、助け合ってメンターシップとサポートに取り組み、会員協会を構築・強化する。例えば、ウガンダのYML/EMLペアのAnitah KusaasiraとHadijah Nakatuddeは、敬意に満ちたマタニティケアのアドボカシーを中心とした共同プロジェクトに取り組んでいる。2人は2022年、ウガンダの中央部および東部地域の就業中および就業前助産師を対象に、ウェビナーと研修が盛り込まれたプロジェクトを本格展開する計画を策定した。

世界的なカンファレンス、研修、イベントへの参加は、YMLとEMLにとって重要な学びの機会である。対面で会合し、市民フォーラムで助産業務について話し合うことによって、チームのダイナミクスが強固になり、実践コミュニティの中に強い結びつきが生まれる。2022年、ガーナのEMLであるFrederica Enyonam Hansonは、ICMの支援を通じてキガリの国際リプロダクティブヘルス研修センター（CIRHT）の会議に参加し、そこでWHOのプラットフォームにおいて助産師が中絶関連サービスを提供するスキルを持つことの重要性について意見を述べた。他の参加者は、9月にデンマークで行われた正常な出産と出生の研究に関する国際会議、10月のMOTHの助産師のストーリーテリングワークショップに参加し、世界中の助産師と触れ合った。5月5日の国際助産師の日には、主要な要人が出席する表彰式でのプレゼンテーションをYMLが主導した。正常な出産と出生の研究に関する会議では、ICMがYMLとEMLの新たな参加者のためのミーティングを開催し、会員協会、YML、EML、UNFPAは現地事務所との関係を構築・強化することができた。

YMLプログラムは会員協会の能力を構築し、助産師とその実践コミュニティを強化し、メンターシップと相互学習を通じて知識と経験を共有することができ、専門職としての助産についての研修とアドボカシーを発展させる。これらはすべて、助産師と助産を強化するための必須要素である。

「私は一時期、助産師を辞めようと考えていました。このプログラムに参加したことで私の助産に対する考えは変わり、新しい視点で助産を見ることができるようになりました。助産とは、ただ分娩時にその場にいることではありません。母子だけではなく、アドボカシーとリーダーシップが関わる奥深いものです。参加者には助産専門職に関わるあらゆることを体験する機会があります。このプログラムを通じて私は再び助産を愛するようになり、また会員協会の内外の様々な場所と繋がることができました。ICMを通じて得られた機会のおかげで、会員協会により深く関わり始めました。これまで私は一介の助産師に過ぎませんでしたが、今では協会を発展させ、この国の助産専門職を改善していく最善の方法を知りたいと考えています。」

— ANITAH KUSAASIRA（ウガンダ）

「私はEMLとして多くのことを学びました。YMLは私よりずっと若く、ソーシャルメディアを使って知識を共有したり提唱したりすることに驚かされます。彼女たちからたくさんを学んでいます。お気づきのよう、話が興味深いものになるかどうかは話し方によって変わります。どのように話をすれば課題について提唱することができるか、私たちは多くのことを学びました。どうすれば短期間で政策立案者を動かすことができるか、適格にメッセージを伝えることができるかを知ることは、とても有益で役立ちます。」

— FREDRICA HANSON（ガーナ）

「私がEMLに応募した一番の理由は、助産師のためのプログラムがほとんど整備されていないからです。他のフェローシップにも参加しましたが、そちらは対象が広過ぎました。私たち助産師が向き合わなければならない課題について、人々は理解していません。これが応募の理由です。このプログラムはまさに私の求めていたものでした。リーダーシップの向上だけでなく、助産を専門職として正しく理解する手助けをしてくれたという点で素晴らしいものであり、世界規模で助産を知ることができました。妊産婦の健康に関する問題について怒りを感じているのは私だけではなく、皆が同じ問題を抱えていることを知りました。プログラムの後、私はそのことを他の若い助産師にも伝える必要があると感じ、今メンターの相手となる若い助産師を探しています。また、もっと助産について書きたいと思い、サブスタックで助産に関する問題について書き始めました。ICMを通じてロンドンでの会員協会プログラムにも参加するつもりです。」

— OLAJUMOKE ADEBAYO（ナイジェリア）

女性の意見を重視した助産のパートナーシップやアドボカシー、コミュニケーションを実現・強化することによる、助産に関するムーブメントの醸成

アウトカム3.1 : MoHが、女性を中心とした、助産師主導のケアサービスの継続性を国の計画に取り入れる。

アウトカム3.2 : 女性と新生児のケアの質の向上に繋がる、国、地域、世界の支持者と利害関係者との効果的なパートナーシップを通じて、助産専門職を大きく強化する。

アドボカシーとコミュニケーションは、助産とジェンダー平等の向上のためにICMとそのパートナーが活用する効果的なツールである。戦略的優先事項その3では、アドボカシーとコミュニケーションによって、助産とジェンダー平等に関わる政策、実践および姿勢の改善に繋がるムーブメントを構築する。これには、アドボカシーによって、女性の味方となる自律的な専門職としての助産のための環境を実現することと、助産師と女性を支援するパートナーを拡大することも含まれている。

3.1 女性と助産師主導のケアの継続性を中心とした国家計画

優先事項その2のMSFの項目を参照。

3.2 国、地域、世界における支持者とのパートナーシップ

私たちは、議長、仲介者、触媒としての責任を自覚し、新たなセクター、助産分野以外の支持者、意思決定者、従来とは異なる分野のパートナーに対して会員協会と助産師の利益を代表し、助産師に対する認識と支援を拡大する。ICMのミッションとビジョンの実現において、パートナーシップは不可欠である。

世界保健機関（WHO）

過去10年間、ICMとWHOは強く深い協働関係を築いてきた。1957年以来、ICMは非国家主体としてWHOと公的な関係にあるため、WHOと3年ごとの協力協定を締結し、その業務を支援している。2017年以降、業務の中心となっているのは助産教育の強化である。実施業務における各組織の基準とガイドラインの参照、WHOリソースとWHOの実行プロジェクト（例：シエラレオネ、インド、パキスタン、マラウイ、リベリア）に関わるICM会員協会の支援への技術的インプット、上記の重要な指針文書と研究の共同開発（WHOとUNFPA）などを行っている。ICMはWHOと協力し、WHO専門職種間助産ツールキット（分娩・出産、新生児、中絶ケアおよび敬意に満ちたケア）の様々な部門に取り組んできた。また、2022年世界保健総会において採択されたWHO看護と助産の戦略的方向性（SDNM）についてのグローバルパートナーとして、各国の戦略的協議に参加する。ブルンジ、バングラデシュ、南スーダン、リベリアの助産師が、ICMと共にWHO主導のENAP/EPMMアドボカシーとアカウントビリティワーキンググループに参加し、各国の助産師が国の行動計画に積極的に関与できるよう働きかけ、新生児一人ひとりに対する行動計画（ENAP）と予防可能な妊産婦死亡撲滅のための戦略（EPMM）による妊産婦と新生児の健康に関わる目標に向けた進展を監視している。

国連人口基金（UNFPA）

UNFPAは、ICMと密接に協力するもう1つの世界的パートナーである。UNFPAの妊産婦と新生児の健康をテーマとする基金（MHTF）プログラム（第3段階、2018年～2022年）は、すべての女性、少女および新生児のために、より安全な出産を追求している。こうした取り組みの中には、資源の乏しい環境において十分な研修と支援を受けて能力を培った助産労働力の構築を支援する、UNFPAの助産グローバルプログラムもある。2022年、UNFPAとICMは、（a）助産専門職の強化と助産師によるケアの質の向上のための世界的アプローチの統合と（b）助産教育の質の向上について引き続き協力した。

私たちは活動計画を通じて、質の高い助産教育のための一連の技術リソースの開発と決定、他の主要な世界的助産パートナーとの協働関係におけるパートナーシップの強化、技術相談、ジョイントコーディネーション、リソースの発表に関する世界レベル・地域レベルの運営委員会への参加を支援した。これには、前述の助産教育改善同盟（AIME）の設立と発展の支援、2022年第4四半期のアフリカでの助産教育に関する地域ワークショップの開催、2023年第1四半期に東南アジアで開催する同様のワークショップの計画が含まれる。

Laerdal Global Health（LGH）

Laerdal Global Health（LGH）は、AIMEの設立パートナーとしてICM、UNFPA、WHOなどと共に参加する。ICMとLGHとの関係は長く、助産師などを対象とした緊急出産スキルに関する研修を主に行っている。近年、Laerdal Medicalは就業前助産教育の取り組みを始め、生徒の能力と自信の両方を高めるためのシミュレーションモデルとその他のバーチャル技術を開発している。ICMもこのリソース開発に協力し、WHOなどの他のパートナーの対象国の一部でツールの試験運用を実施する予定である。これを通じて複数のパートナーの専門知識とリソースを強化・統合し、影響力を強める。

母性・新生児・子どもの健康に関するパートナーシップ（PMNCH）

ICMは、妊産婦・新生児・子どもの健康パートナーシップ（PMNCH）を通じて、10の分野にわたって1200以上の組織と協力している。ICMは、保健医療専門家の分野のメンバーとして、国際産婦人科連合（FIGO）、国際小児科学会（IPA）、アメリカ小児科学会（AAP）、国際看護師協会（ICN）、国際新生児看護学会（COINN）と密接に協力している。現在は、敬意に満ちたマタニティケアに関する共同声明の作成などに取り組んでいる。

2022年、ICMはPMNCHの保健医療労働カークストリームと協力し、FIGO、ICNなどと共に、労働力の安全な薬と薬の安全に関する共同声明を作成した。これは世界UHCデーに発表された。また、Burnet Institute、COINN、FIGO、IPA、ISA、UNICEF、UNFPA、WHO、ホワイトリボンアライアンス（WRA）とのパートナーシップにより、「一連のケアによる死産の防止と対処：世界的なアドボカシーと実施のための指針」を作成し、産前ケアについての章を担当した。また、WHOがジュネーブで開催した、妊娠中の微量栄養素に関する会議にも参加した。

Direct Relief

Direct Reliefとのパートナーシップでは、助産ケアの基準を改善し、助産師の重要な役割に注目を集めることを継続的なテーマとしている。私たちの活動は実践的かつデータに基づくものであり、低所得国、被災地域、人道上の危機にある地域で助産師キットとその他のリソースを配布したり、人命救助とコミュニティの強化に助産師の役割が不可欠であることを政策立案者に伝えるために助産師を支持するデータを活用したりしている。[ICMとDirect Reliefが共同開発したGlobal Midwives' Hub](#)は、助産師と助産師協会が、助産専門職の状況と、安全な分娩サービスに対するニーズを把握するためのデジタルデータリソースである。この情報は、助産師主導のケアの継続性の提唱と、国・地域における妊産婦と新生児の保健医療サービスの強化に役立つ。

ホワイトリボンアライアンス（WRA）

アドボカシーは、ICMとホワイトリボンアライアンス（WRA）とのパートナーシップの中心である。市民社会団体であるWRAも、私たちの長期的なパートナーであり、出産の連続における女性と家族のニーズと希望、出産時の女性と新生児の命を救うための解決策としての助産師のニーズと希望に関心を向けるといふ私たちの思いを共有する。ICMとWRAは緊密に協力し、敬意に満ちたマタニティケアについて、また妊産婦と新生児向け保健医療サービスの改善のために女性と助産師にとって必要なものに関する情報収集についてのイニシアチブに取り組んできた。メキシコ、インド、バングラデシュでは助産師協会の強化活動にWRAのSMARTアドボカシー研修を取り入れており、若手助産リーダープログラムの不可欠なコンテンツとなっている。

WHO、UNFPA、PMNCH、Laerdal、Direct Relief、WRAのみならず、ICMはSidaなどの政府機関、Maternity Foundation、Rotary International、Latter-day Saint Charitiesなどの非政府機関とも緊密に連携している。私たちは定期的に多くの他のパートナーと協力している。例えば、ICMはFP2030のメンバーであり、助産師とそのケアを受ける女性の声を取り上げ、家族計画へのアクセスを推進する。

WHO・ICM・ICN三者会議

2022年5月9日～11日、WHO、ICN、ICMは第9回三者会議をバーチャルで開催し、650名以上の代表者が参加した。165か国から、各国の主任看護官および助産官、助産師協会・看護師協会の会長、専門規制担当者、助産・看護の教育者などが参加した。

この会議では主に、第74回世界保健総会決議WHA74.15で採択された、看護と助産に関するグローバル戦略の方向性2021-2025の国レベルでの事業化について話し合われた。参加者は、新型コロナウイルス感染症パンデミックが助産師と看護師の両方に及ぼした影響について確認し、安全かつ互いに支え合う労働環境の重要性と、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジとSDGsの実現のためにアドボカシーおよび政策について協働関係を築くことの必要性が明らかになった。

三者会議の参加者は、看護と助産に関するグローバル戦略の方向性2021-2025の推進、労働力チームの能力および最適な管理を強化する画期的なアプローチの採用、ならびに、特に教育、スキル、仕事、防衛手段、保護、および保健・介護職員に対する投資の拡大などの一連の活動に取り組んだ。

第33回ICM3年毎大会の準備

ICMは現在、インドネシアのバリで2023年6月11日～14日に開催される第33回大会の準備を行っている。2020年大会は新型コロナウイルス感染症パンデミックにより延期され、2021年にバーチャルで開催された。2023年大会は、2017年以来初めて世界の助産師が対面で集まる機会となる。

PUSHキャンペーン

PUSHキャンペーンは、2022年に開始された、助産師を中心とした10年にわたる世界的な運動であり、妊産婦と新生児の死亡率の削減、リプロダクティブジャスティスの推進、根底にある女性の権利、命、仕事を軽視するジェンダー規範への対処に取り組んでいる。このキャンペーンは、持続的な開発目標（SDG）3の良好な健康状態、SDG5のジェンダー平等に関連するもので、資金調達と政策優先事項において助産師を重視し、女性、多様な性を持つ人々および新生児にとってのアウトカム改善とリプロダクティブライツの支持における助産師の独自かつ不可欠な役割について市民の認知を高める。これらはすべてジェンダー平等推進における必須要素である。このキャンペーンでは、新しく新鮮で、面白いブランドアイデンティティを通じて、助産を

単なる保健に関する問題ではなく人権問題として位置づける。このキャンペーンは、2022年9月のニューヨークの国連総会（UNGA）で正式に開始された。このイベントに関する詳細は下記に記載する。

ICMは、PUSHキャンペーンの事務局を積極的に引き受けており、2023年には、複数の利害関係者による正式な運営委員会が設置される。10年にわたるキャンペーンにおいて、2022年は進化の年となった。このキャンペーンは、北アメリカ（米国）、ラテンアメリカ、東南アジア（パキスタン）、ヨーロッパ（ウクライナ）、西太平洋（ニュージーランド、オーストラリア）、アフリカなどの様々な地域と特定の場所において、ビジュアル・ストーリーテリング、ドキュメンタリーシリーズ、フォトジャーナリズム、展示、その他のフレームワークを活用する。

助産師のためのリソース動員が、今年のPUSHキャンペーンの重要な要素である。これには、リプロダクティブジャスティスとジェンダー平等のための伝統的、非伝統的な資金提供者におけるクラウドファンディング、寄付と資金調達の意思決定において助産師の優先順位を上位または他と同等にすること、政策、プロファイル、資金調達を通じて多国間の場で助産の重要性を強調することなどが含まれる。現在のところ、このキャンペーンでは、二国間、多国間、慈善団体、民間セクターの資金提供者（カナダ、米国、フランス、スウェーデン、ドイツ、日本、UAE、グローバル・ファイナンス・ファシリティ）を優先してきた。また、カナダ助産師協会（CAM）と連携し、資金調達のための集団的なアドボカシー戦略を開発している。重要なイベント、節目、政策開発機会などのドナーエンゲージメント計画が進行中である。現在のところ、目標額300万ドルのうち100万ドルを集めた。

また、対象となる政策と現地で主導されるアドボカシーを通じて、助産師の認知と立場の向上、意思決定力の強化だけでなく、賃金とリソースの増加に重点を当てるなど、教育と研修の増加と改善に取り組む。PUSHキャンペーンの活動とミッションの中心は、パートナーシップ、協調体制の構築、共同計画を通じて国・地域レベルでの改革を推進することである。この世界的なキャンペーンの最終的な目標は、世界中の助産師に対する市民のイメージを変えることと、女性と家族の助産師に対する需要を喚起することである。コミュニケーションの向上によって、保健の分野だけでなくジェンダー平等の分野にも繋がることできる。資料は15以上の言語に翻訳され、様々なプラットフォームを通じて簡単に入手やアクセスが可能である。世界中の助産に関する出来事を常に把握するためにメディアモニタリングが進められている。このコミュニケーション計画を通じて、重要なインフルエンサーに働きかけ、2023年に向けて進展を促す。

2022年10月、対面での会議においてPUSHキャンペーンの運営委員会のTORが作成され、ガバナンスモデルについて合意がなされた。運営委員会は多様なメンバーで構成され、連携する各セクター（保健、ジェンダー平等、開発、SRHRなど）の利害関係者が集結する。現在のところ、5つのポリシー要求が作成され、地域コーディネーター2名が参加して地域活動を開始し、南アジアと東アフリカでの活動を進めるための地域活動計画が策定されている。7月に、2つの地域デジタルフォーラムが開催され、80名以上が出席した。ケニアでは、PUSHキャンペーンがMAKとWRAと協力し、上院会議での保健医療に関する法案を支援している。

PUSHキャンペーンには、東アフリカと東南アジアからPatricia Nudi OrawoとNeha Mankaniの2名の地域コーディネーターが参加し、利害関係者のマッピングなどの一連のアドボカシー関連活動、政治的展望についての計画、政策上の問題の特定、利害関係者のPUSHキャンペーンに対する認知の向上を担当している。両コーディネーターは、特にSRHRおよび妊産婦の健康に関する女性の権利推進活動の一環として、助産の権利を提唱する。活動計画の初期段階を実行するにあたっては、各地域の対象国を特定した。東アフリカでは、ケニア、タンザニア、ザンビア、マラウイの組織と繋がりを持ち、これを動員する。東南アジアでは、パキスタン、ネパール、インドの組織におけるPUSHキャンペーンの認知向上などに取り組む。各地域内で合わせて50の組織で認知向上にあたり、国内のWRA組織とのパートナーシップを強化した。2022年7月に行ったグローバルパートナーアップデートで、参加者はPUSHキャンペーンについて説明を聞き、管轄内のSRHR、妊産婦の健康、ジェンダー平等に取り組む様々な利害関係者から直接その地域の助産の状況について学んだ。すべての活動は、国内の助産師協会と協力して行われる。

2022年、東アフリカでは、ケニアの保健上院委員会の政策立案者との会議の設定、CAMとの協力によるタンザニアでの助産に関する政策の推進、ICMの協力によるザンビアにおける重要な利害関係者のマッピング、PUSHキャンペーンの認知向上などを行った。東南アジアでは、洪水災害における助産師の役割を記録した、WOWパキスタンと有名フォトジャーナリストによるフォトボイス展の調整・支援をした。また、2023年パリでの3年毎大会の準備作業のための計画ワークショップが行われた。

今年、Brunswick Groupとのパートナーシップにより、米国中心のキャンペーンのための準備が行われた。米国の女性を中心に、身体の自律性をテーマとした美術展について協議された。米国では助産師があまり活用されておらず、大規模な資金調達市場となる可能性がある。PUSHチームはニューヨーク

州保健局とも会合しており、同局は米国で妊産婦の保健医療を改善する計画を策定するための政策上の方法について検討している。

次の段階として、私たちは今後のPUSHとWRAによる助成金を考慮して、国・地域レベルでの協力体制の構築を目的としたコミュニケーションおよびエンゲージメント戦略を策定している。2023年7月のWomen Deliver Conferenceにおいて、PUSHキャンペーンの推進活動にも参加する予定である。また、2022年、新たに2名の慈善活動家が2023年のPUSHキャンペーンを支援することを約束した。

3.3 アドボカシーとコミュニケーション

アドボカシー

ICMは、会員協会の認知向上と実践コミュニティの構築を目的として、会員協会のアドボカシーニーズのアセスメント、これに対応するリソース（UNFPAと共同開発した[アドボカシーツールキット](#)など）の構築、会員協会向けのアドボカシーに関するセッションの支援、SMARTアドボカシー研修の開催、会員協会との地域ワークショップの強化、ICMのソーシャルプラットフォームを活用した影響力のある発信活動、PUSHキャンペーンの取り組みを支援するパートナーの協力体制の構築といった[アドボカシー活動](#)に取り組んでいる。

ICMスタッフ、理事会、YML・EML、会員協会のための支援を構築するアドボカシースキル

助産師と助産の提唱者にアドボカシー支援を提供する取り組みの一環として、研修・スキル構築プログラムおよびリソースを開発した。これには、アドボカシー101：助産師と助産のアドボカシーに関するビギナーレベル研修、SMARTアドボカシー：「素早い勝利」という短期間での成功を達成する方法を重視した技術レベルのアドボカシー、個々に合わせたデータとアドボカシー：エビデンスに基づくアドボカシーを強化して情報を提供する研修、および、様々な状況において助産師と助産専門職を推進する一般的なアドボカシー支援などが含まれる。2022年、ICMは様々なアドボカシープログラムを通じて、ICMスタッフ、ICM理事会、若手助産リーダー、エグゼクティブ助産リーダー、多くの会員協会の助産師と助産の提唱者のアドボカシー能力を強化した。ホワイトトリボンアライアンスとの協働関係により、マラウイ、ケニア、インドの会員協会にSMARTアドボカシー研修を行った。

さらに、私たちは引き続きICMのeラーニングプラットフォームのアドボカシーeラーニングモジュールを活用した学習を推進する。アドボカシースキル構築ワークショップは、参加できる助産師の数と割ける時間が限られることが多いが、このモジュールではそれを補うことができる。このモジュールは自分のペースで取り組むことができ、仕事で忙しい助産師と助産提唱者が、時間を有効活用してアドボカシー関連のコンセプトを最大限学ぶことができる。このモジュールは、すべての助産師、会員協会、助産師教育者、規制機関、その他のICM利害関係者が利用できる。

[Global Midwives' Hub](#)を通じて、世界中の助産師が調査を行い、助産専門職とコミュニティを提唱することができる。12月の初め、Direct Reliefが、Direct Reliefのチーム、ICMチーム、ナミビア、アルゼンチン、スイスの会員協会を対象として、Global Midwives' Hubのバーチャルセッションを開催した。このセッションが協働関係を再開させ、Hubの今後のプロジェクトについて協議する場となった。ICMとDirect Reliefが共同開発したデジタルリソースによって、各国および世界中の助産専門職の状況について使用可能なデータを取得することができる。これは助産師と助産の提唱に活用できる。

東南アフリカ地域の助産教育ワークショップ

UNFPA東南アフリカ地域オフィスは、助産教育改善同盟（AIME）と協力し、2022年11月にケニアのナイロビで地域助産教育ワークショップを開催した。

ワークショップに参加したAIMEパートナー：UNFPA、WHO、UNICEF、Liverpool School of Tropical Medicine、Jhpiego、Laerdal Global Health、USAID Momentum、助産代表者（助産教育に取り組み、新しい技術アップデート、リソース、行動計画の共有と見直し、および助産教育の質の向上のための積極的な取り組みの共有を行う、世界・地域・国レベルのパートナーなど）

SRHRのためのセルフケアの向上における保健医療従事者の役割の擁護

ICMは、世界保健医療従事者ウィーク、UHCデー、その他のイベントの一環としてセルフケアに関する協議に参加した。2022年4月、ウガンダ助産師協会会長のAnnet Kanyunyuziは、世界中のセルフケアの専門家が集まる、セルフケア先駆者グループ主催の第2回年次メンバーサミットに参加した。このサミットでは、主にセルフケアにおける実績が取り上げられ、セルフケアの発展における保健医療従事者の役割などの様々なテーマについて話し合われた。Annette Kanyunyuziは、ICMのEMLであるHadijah Nakatuddeと共に、「[助産師はセルフケアとすべての人の健康の実現における鍵となる](#)」というタイトルのブログ記事を投稿した。

「AIMEワークショップの内容はタイムリーで、多くの助産師と教育者が現在取り組んでいる重要な課題を明らかにしました。すべての助産師がこれらの重要なコンピテンシーを維持し、臨床実践で活用することができれば、多くの母子の命が救われるでしょう。」

– ザンビア助産師協会（MAZ）会長SARAH NGOMA

コミュニケーション

ウェブサイト

ICMの公式ウェブサイトでは、ICMのプロジェクトに関する最新情報、会員協会のイニシアチブ、業界ニュースなどが毎週更新されていた。昨年、ウェブサイトのリニューアル計画が進められ、サイトメンテナンスが行われた。2022年、12万8,000人が同サイトにアクセスした。

ニュースレター

ICMのニュースレターは毎月発行されており、ICM100周年キャンペーンに関する様々なテーマのコンテンツが掲載されている。その中には、「Pass the Mic」および助産の歴史キャンペーンのアドボカシー関連記事も含まれている。2022年末までに、ニュースレターの購読者数は前年末から1万人増加し、1万7,960人となった。

従来のメディア

新型コロナウイルス感染症と看護師・助産師の国際年（YONM）が重なったことにより、ICMは世界中のジャーナリストから多くのメディア要請を受けた。コミュニケーション&アドボカシーチームも、「[助産師と気候変動](#)」など、特定の話題についてメディアに積極的に取り上げられた。

ソーシャルメディア

ICMは引き続き、ソーシャルメディアを通じて助産師と妊産婦と新生児の健康についてのアドボカシーを行った。

- **Facebook** : Facebookアカウントの2022年の新規フォロワー数は2,373人、投稿数は346、リーチ数は約150万だった。
- **Twitter** : Twitterアカウントの2022年の新規フォロワー数は1,400人、総インプレッション数は37万2,000だった。474の投稿が上げられた。

- **Instagram** : Instagramアカウントの2022年の新規フォロワー数は2,285人。1年間で121の投稿が上げられ、4万5,371のアカウントにリーチした。
- **LinkedIn** : LinkedInアカウントの2022年の新規フォロワー数は2,700人、投稿数は300、投稿に対するインプレッション数は40万以上だった。
- **YouTube** : YouTubeチャンネルの2022年の再生回数は1万5,029回、新規登録者数は300人、1年間で23の動画をアップロードした。

ICM会員協会向けコミュニケーションプラットフォーム

地域間のネットワーク構築と支援の推進、ICM本部、理事会、会員とのコミュニケーションの強化を目的として、各地域のFacebookグループを立ち上げた。各グループには、特に少ない東南アジアグループと西太平洋グループを除き、平均50~100のメンバーが登録している。ICMのアドボカシー&コミュニケーションチームは、2023年も引き続き会員の利益のためにこれらのグループによりいっそう働きかける。同チームはまた、デジタル調査ツールを開発・活用し、ICMの世界的な広がりやプロモーションが役立つと思われる各地域のニュースまたはプロジェクトについて会員協会から情報を集める。

ICMのビジュアルアイデンティティ

2022年、ICMはブランドに関する指針を反映するためにブランド製品とテンプレートの再編成に取り組んだ。私たちは、100年間の歩みのビジュアルアイデンティティに着想を得て、色調とイメージにエネルギーを注ぎ込み、デジタル空間におけるICMのブランドエクスペリエンスを向上させた。報告書からソーシャルメディア、メールに至るまで、印刷物とデジタル使用のテンプレートを更新した。この取り組みによって、ICMのビジュアルブランドの改良・刷新と、新しいウェブサイトの構築という、2023年の大半を費やすことになる重要なプロジェクトに着手する準備ができた。

アドボカシーとコミュニケーションに関するハイライト

ICM100周年記念—9月20日

9月20日、ICMは重要なパートナーと資金提供者を招いてICMの100周年を祝い、ICMと助産の歴史と軌跡を振り返った。オンラインでのみ行われた過去2年間のイベントとは異なり、国連総会（UNGA）に合わせて、ニューヨークで対面形式で集まることになった。

UNGAはグローバルヘルスコミュニティにとっては忙しい1週間となる。私たちはこのイベントを控えめに祝うと同時に、助産師協会の強化および助産の成長と可能性のためには、資金力のあるICMが不可欠であることをゲストに思い出してもらい機会を活用したいと考えた。この1週間と100周年記念イベントを通じて、資金提供者とパートナーに向けたICMのメッセージは明確だった。それは、ICMと会員協会は、助産の発展に貢献する力を持ち、そして助産の発展により、ジェンダー平等、持続可能な保健医療制度、性および生殖に関する健康と権利を推進し、ほぼすべてのコミュニティの幸福を実現することができるというものであった。私たちは、世界中の助産師と助産師協会を代表して、このメッセージを世界の舞台に届けられることを誇りに思う。この対面での記念イベント以外に、ICM100周年を記念して次の活動が行われた。

- **#MidwifeMemories（助産師の思い出）** : 100周年にあたり、ICMの助産への貢献のみならず、助産師協会とその会員助産師の記念として、会員協会に組織の大きな出来事についての思い出を発表してもらい、その後ソーシャルメディアで共有した。思い出の一部は[こちら](#)。
- **Pass the Mic** : 2022年後半、ICMのアドボカシー&コミュニケーションチームは、ICMのコミュニティの普段注目されることのない会員にインタビューを行った。異なる視点に注目し、そこから学ぶことによって、ICMと助産の次の100年に向かうための糧とする。このシリーズの中で、私たちはトランスジェンダーの両親をケアするトランスジェンダーの助産師と、障害を持つ女性と多様な性を持つ人々のケアのエキスパートと話をした。このシリーズは2023年以降も続く。このシリーズのインタビュー動画は[こちら](#)。
- **助産の歴史** : 2022年を通して、毎月のICMニュースレターに、ICMまたは助産専門職の歴史の異なる一面を調査した記事が掲載された。英語圏アフリカの助産の発展に関するイニシアチブの例は[こちら](#)。

国際助産師の日（IDM）—5月5日

ICM100周年を記念して、2022年国際助産師の日のテーマは「100年の歩み」となり、次のような活動が行われた。

- 助産師協会とその会員助産師を対象としたバーチャルパーティーで、助産師がそのキャリアにおける思い出を発表した。

- [IDMウェブサイト](#)が初めて開設され、IDM期間中とその前後を通じて、助産専門職の提唱において助産師と会員協会を支援するリソースが掲載された。
- [アニメーション](#)が制作され、ICMと助産のこれからの100年と、助産師が必要かつふさわしい投資を受けることができれば世界はどのようになるかが描かれた。

ICMは、IDMイベントにおいて主に以下のコンテンツをシェアした。

- [録画：国際助産師の日を祝うICMバーチャルパーティー（中央ヨーロッパ夏時間午後1時）](#)—577人が参加し、1700人が「興味あり」と回答した。
- [録画：国際助産師の日のためのICMバーチャルパーティー（中央ヨーロッパ夏時間午後8時）](#)—411人が参加し、945人が「興味あり」と回答した。
- 2022年を通して、1万7,000人がIDMツールキットのページにアクセスした。アクセス数はIDM時にピークとなり、ピーク時の新規ユーザー数は6,205人だった。1万人以上のユーザーが個人使用目的でファイルをダウンロードした。これは、意図された使用方法でウェブサイトを利用したすべてのIDMツールキットサイトの訪問者の60%近くに相当する。
- YouTubeにアップロードしたIDMアニメーションの再生回数は1,400回以上だった。
- [IDMに関するメトリクスのまとめはこのプレゼンテーションに掲載する。](#)

[PUSHキャンペーンの開始—9月18日](#)

第77回国連総会と同時に、ICMは象徴的なジェンダー平等活動家を招き、[PUSHキャンペーン](#)を正式に開始した。これは女性と、女性の権利を守り、擁護する助産師のための10年にわたる世界的なムーブメントである。イベントのパネリストである[Ana Barreto](#)、[Jennie Joseph](#)、[Paula Eiselt](#)、[Tonya Lewis Lee](#)は、ゲストに対し、助産師と助産師が提供するSRHRケアの全領域を提唱するために子宮は必要ないということを再認識させた。パネルディスカッションのテーマは、米国における妊産婦の健康危機と、黒人女性の生命、権利、ニーズは白人女性のそれと同等の価値があるものとして扱われるために必要な政策と姿勢の変化であった。重要な点は、米国にはもっと多くの助産師、特に黒人助産師が必要であること、そして女性には、質の高い、文化的に重要な助産サービスを受けるために教育と支援が必要であるということである。私たちは、政策に関する要望をまとめ、助産師と助産の可能性を広く認知させるために、ジェンダー平等と助産の分野で州・国の当事者が団結するムーブメントを必要としている。私たちにはPUSHが必要なのだ。

[PUSHキャンペーン開始イベント](#)の要約はこちら。





今後の 展望



ICMの発展の新たな段階を迎える2023年から2026年の3年間は、これまでの活動を基盤として、世界的に助産専門職を生み出し、助言し、影響を与え、達成を可能にする専門家としてのICMの地位をより強固にしていくものとなるだろう。私たちは、世界中の助産師協会と助産師会員の支援を特に重視する唯一の組織として、不可欠な独自の役割を担い、引き続き助産師を提唱し、世界中の助産師に影響を与える政策変更を推進する政府、リーダー、主要な利害関係者の意識を変えるために活動していく。そして、リーダーシップ計画と、地域の会員協会内および会員協会間のコミュニケーションの改善を支援するために地域の構造と計画を作り上げる。私たちは、家族とコミュニティの健康に影響を及ぼす気候変動、災害、人道上の危機といった新たな課題に適応し、ICMを世界における助産師支援と助産専門職擁護のリーダーとして強化する。

私たちは、ザンビアでのMSF活動、次の段階に入ったPUSHキャンペーン、Twin to Winなどの新たなプログラム活動、YMLとEMLの直接支援などの試験運用とプロジェクトの成功を足がかりに、引き続きICMと会員協会の持続可能性の確立に取り組んでいく。また、ICMの新しい「ドナーコンプライアンスと助成金管理」機能によって、今後の会員協会とその他の助成対象者に向けた大規模な助成金の再交付プロセスを支援し、ローカリゼーションをさらに発展させることができるだろう。

2023年度予算概要

スウェーデン国際開発協力庁（Sida）の助成金要件、およびフルコストリカバリー（総費用の回収）原則の導入に伴い、ICMではコストベースの予算策定アプローチから、アウトカムベース（即ち活動ベース）の予算策定アプローチに移行することとした。これにより、これまで以上に予算と戦略の結びつきが強くなる。「戦略」に沿って事業計画を毎年策定し、年間のアウトカムを明確化する。成果達成に必要な経費を算定し、資金を割り当てる。このアプローチは、戦略実施に関わるすべての費用を特定し、回収計画を立てる上で役立つ。

2023年度収支見通しの概要は以下のとおり。

収入(単位:千ユーロ)	
受取会費	494
助成金・補助金	
コア・ファンディング	2,221
プロジェクト・ファンディング	2,501
その他の収入	20
収入合計	5,236
支出	
人件費	2,353
イベント・プログラム費用	2,372
理事会	95
活動費	47
専門的なサービス	134
一般事務費	183
支出合計	5,184
経常収支	52
財務費用	-18
当期収支差額	34

決算概要

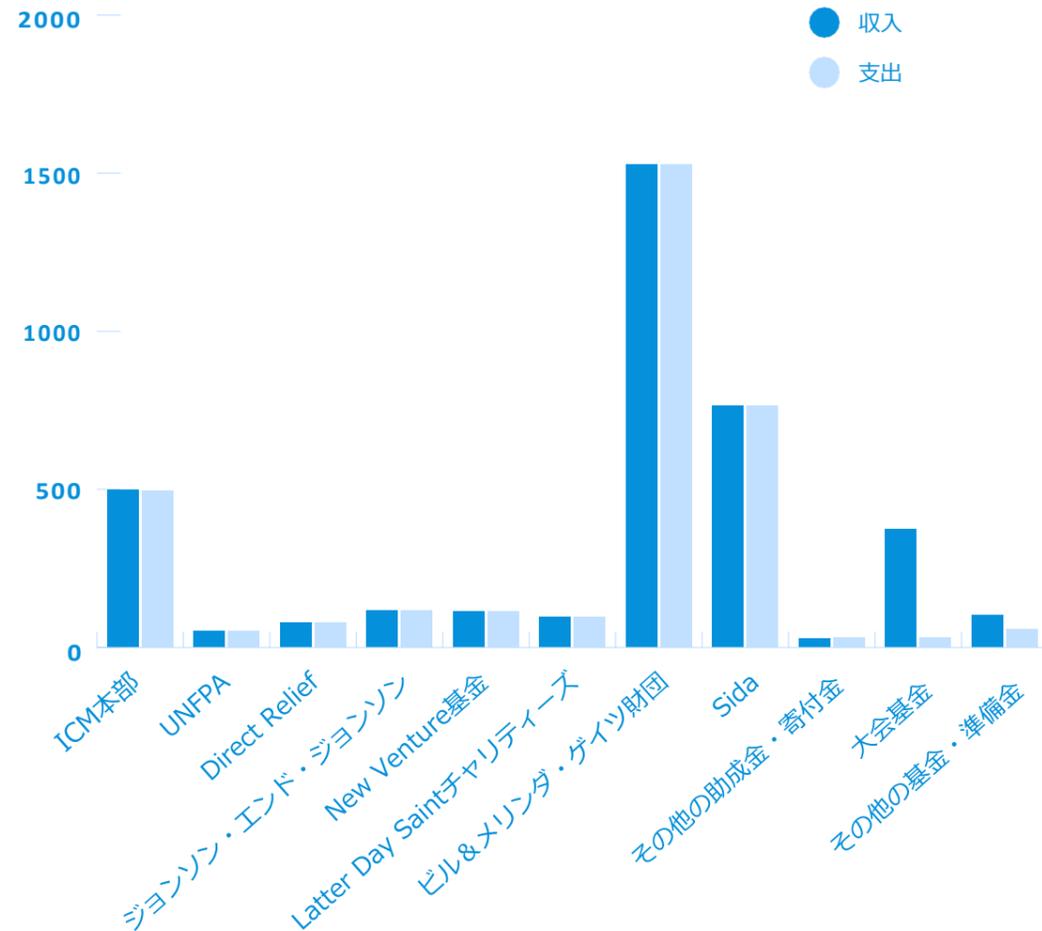
財務諸表に関するエグゼクティブサマリー

本財務報告書は、上述の2022年度活動の成果を表すものである。当期の決算は384,425ユーロの黒字であった。この結果の主な理由は以下のとおり。

- ICMの将来の持続可能性に重点を置いた2021年から2023年の「3か年戦略」は、2022年も引き続き順調に実施された。2022年においては、スウェーデン国際開発協力庁（Sida）からのコア・ファンディングが継続されたほか、ビル&メリンダ・ゲイツ財団からは新たなコア・ファンディングを受け取った。さらに、ウクライナ難民支援に取り組んでいる助産師協会に向けたDirect Reliefからの助成金には、ICMに対するコア・ファンディングが一部含まれている。これらの資金のおかげで、当連盟の野心的な戦略計画の実行や、ICM本部チームの強化のための経費などその他のコアコストに資金を充当することができた。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、2020年バリでの3年毎大会は延期され、2021年にバーチャル大会を初めて開催した。2020年バリ大会会場との当初の契約は、2023年の3年毎大会用に更新されたが、本大会への参加者は減少が予想されるため、会場スペースと参加人数を絞った内容での契約とした。縮小開催となる2023年大会の契約締結に伴い、2020年大会会場の前払い経費に関連して、BNDCCから約40万ユーロの入金があった。同金額から、2023年大会に関わるICM経費を差し引いた金額が、大会基金に追加された。
- 2022年は、コア・ファンディングの追加資金に加え、新規プロジェクトのPUSHキャンペーンに対する資金も調達することができた。PUSHは、国連開発目標SDG3及びSDG5の達成に向けた取り組みを加速させることを目指した、10年におよぶ助産師を中心としたマルチステークホルダーキャンペーンである。New Venture基金および（チャペル・アンド・ヨーク米国基金を通じて）個人慈善家からそれぞれ10万ドルの資金提供があった。また、Direct Relief も20万ドルの助成金で同キャンペーンを支援した。
- Direct Reliefはさらに、ウクライナ戦争の影響を受けた難民や避難民のための助産サービスを支援するための追加資金を提供している。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大は、2022年初めに予算計上したプロジェクトの実施に、規模と頻度の両面で引き続き影響を与えた。間接費の回収も予算通りに進める妨げとなった。しかしながら、予算を下回ってはいるものの、現3か年の黒字傾向という結果には我々としては満足している。
- ICMは継続企業として事業を継続して行く。

2022年度収支概況

以下の表に、主要な収入と支出の領域をまとめた。



手元現金に関する方針

流動資産を自由に利用できる状況にしておくことが、ICMの方針である。

準備金に関する方針

ICMの準備金に関する方針については、見直し、修正が行われ、2020年12月に理事会により承認された。

本方針において、一般準備金の最低金額は「一定の期間（月単位）、進行中の事業とプログラムを維持するのに十分な金額」と定義されている。

目標最低金額は、平均事業費の3か月分相当額と定義されており、平均事業費の計算には、減価償却費、現物その他の非現金費用を除く、すべての経常費用および想定される費用を含む。

目標金額は、毎年、理事会が年間予算を承認した後に算出される。

承認された2021年次報告書では、一般準備金の目標最低金額は363,000ユーロと算出された。2022年12月31日現在、当連盟の利益処分後の一般準備金は、総額291,935ユーロである。これは、目標金額を71,065ユーロ下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大は、2022年前半におけるプロジェクト実施に引き続き影響を与えた。さらに、予定された間接費が請求できないという状況も引き起こした。間接費回収率の低下により、やむなく用途の制約のない収入をコア支出に充当したが、その結果、収支の悪化を招いた。

2022年は、全体としては384,425ユーロの黒字決算となったが、そのほとんどは2020年大会の会場使用に関連したバリの会場からの入金による。

2022年度財務諸表

1. 貸借対照表（利益処分後）

2022年12月31日現在の貸借対照表

注記	2022年度 ユーロ	2021年度 ユーロ
資産の部		
固定資産		
有形固定資産	31,571	28,683
無形固定資産	6,319	6,044
	<u>37,890</u>	<u>34,727</u>
流動資産		
未収金	392,668	425,603
仕掛品	370,904	-
預金及び手元現金	3,805,294	4,131,353
	<u>4,568,866</u>	<u>4,556,956</u>
資産合計	<u>4,606,756</u>	<u>4,591,683</u>
資本と負債の部		
資本		
使途等非制限準備金		
一般準備金	291,935	291,576
特定準備金	879,092	533,108
	<u>1,171,027</u>	<u>824,684</u>
使途等制限資金	54,874	16,792
	<u>1,225,901</u>	<u>841,476</u>
短期負債		
買掛金	58,846	86,286
未払費用	40,167	48,497
租税公課	75,078	34,162
プロジェクト前受金	-	11,744
その他の未払金	25,784	13,195
	<u>199,875</u>	<u>193,884</u>
助成金・補助金		
コア・ファンディング	881,463	229,575
プロジェクト・ファンディング	2,299,517	3,326,747
	<u>3,180,980</u>	<u>3,556,322</u>
	<u>3,380,855</u>	<u>3,750,206</u>
資本と負債の合計	<u>4,606,756</u>	<u>4,591,683</u>

2. 収支計算書

2022年12月31日に終了した年度の収支計算書

注記	2022年度予算 ユーロ	2022年度実績 ユーロ	2021年度実績 ユーロ
収入			
受取会費	448,713	444,249	400,674
補助金 コア・ファンディング	969,373	840,568	777,831
プロジェクト・ファンディング	3,169,033	1,932,871	1,407,933
その他の収入	5,250	150,947	1,467,721
収入合計	<u>4,592,369</u>	<u>3,368,635</u>	<u>4,054,159</u>
支出			
人件費	1,749,021	1,472,369	1,384,266
理事会費	96,500	62,435	31,679
活動費	26,000	64,767	131
専門的なサービス費	70,600	203,281	231,231
一般事務費	127,047	111,840	173,622
イベント・プログラム費	2,408,229	1,082,546	1,775,188
支出合計	<u>4,477,397</u>	<u>2,997,238</u>	<u>3,596,117</u>
経常収支	<u>114,972</u>	<u>371,397</u>	<u>458,042</u>
財務収益・費用	-20,116	13,028	19,780
当期収支差額	<u>94,856</u>	<u>384,425</u>	<u>477,822</u>
利益処分 - 増加額/（減少額）			
一般準備金	106,656	359	133,265
セーフ・マザーフード基金	-	5,008	-27,969
会費支援基金	-	-	-
大会基金	-	340,975	373,585
大会通訳基金	-	-	-
地域会議基金	-	-	-309
チャペル・アンド・ヨーク	-	39,577	-
Dorothea Lang 基金	-11,800	-1,494	-750
利益処分合計	<u>94,856</u>	<u>384,425</u>	<u>477,822</u>

3. キャッシュフロー計算書

2022年12月31日に終了した年度のキャッシュフロー計算書

	2022	2021
事業活動によるキャッシュフロー		
収入超過額	384,425	477,822
調整		
減価償却費	10,844	10,497
	10,844	10,497
流動資産と流動負債の増減		
未収金	32,934	- 288,732
仕掛品	-370,905	31,178
負債	-369,351	74,592
	-707,322	-182,962
事業活動によるキャッシュフロー合計	-312,053	305,357
財務活動によるキャッシュフロー		
投資	-14,006	-2,987
財務活動によるキャッシュフロー合計	-14,006	-2,987
預金及び手元現金の増減額		
手元現金の期末残高	3,805,294	4,131,353
手元現金の期首残高	4,131,353	3,828,983
預金と手元現金の増減額	-326,059	302,370

4. 財務諸表に関する全般的注記

概要

国際助産師連盟（ICM）は1922年に設立され、以来2つの国に拠点を置いている。2000年に本部をイングランドからオランダに移し、2005年にオランダの協会として設立された。2022年まで、ICMのガバナンス体制とガバナンスプロセスは、定款と細則に反映されていた。2021年の評議会において、ICMの「細則」を「ガバナンス方針」に置き換えることが決定され、2022年6月にこの変更が実施された。

ICMは、パートナー団体や資金提供者からの支援を受け、助産の専門性を世界的に強化させ、自律した助産師を育成するための戦略に継続的に取り組んでいる。多くの活動は、各国が母子に質の高い保健医療サービスを提供するために必要不可欠な労働力として、教育を受け、規制対象となる、専門性の高い助産師の育成を支援することに重点を置いている。

成功の尺度の一つが、ICM会員組織の安定である。2022年末現在、会員協会数は、119か国141団体（2021年は142）である。新規の加入申請が定期的にある一方で、数年にわたる会費の支払い不能が主な原因で、脱退あるいは会員資格が停止となるケースが時折ある。

グループ構成

2019年12月16日、登録住所をKoninginnegracht 60, 2514 AE The Hagueに置くWithWomen財団が設立された。

同財団の目的は、品質基準、アドボカシー並びに行動によって助産師へのアクセスおよび助産師のコンピテンシーを向上させること、また助産師におけるジェンダー平等を推進し、質の高い出産サービスを世界的に促進させることにある。2019年12月19日、同財団は公益法人格「Algemeen Nut Beogende Instelling」（ANBI）を獲得した。

同財団の理事会は3名の理事、独立した議長、書記、および財務担当を務めるICMで構成され、理事は共同して権限を与えられている。

2022年12月31日現在、ICMは同財団に対して、33,720ユーロ（2021年12月31日現在は17,237ユーロ）の債権を有しており、その他の未収金に計上されている。

同財団には設立資本金はなく、グループ代表としてのICMの子会社格を有している。2022年12月31日現在の資本は27,068ユーロで、2022年12月の評価額はゼロに近い。

オランダ民法のarticle 407, lid 2 sub a Title 9 BW2の免除規定適用により、同財団はICMの連結対象とはならない。

会計原則の変更

報告期間中に、会計原則の変更は行われていない。

財務諸表の一般原則

非営利団体に適用される、オランダで一般に公正妥当と認められた会計基準を適用している。2022年度の財務諸表は、ガイドラインRJ 零細・小規模事業体 C1「小規模非営利組織」に従って作成された。

財務諸表は、購入価額の原則に基づいて作成されている。特段の記載がない限り、資産および資本と負債はすべて額面金額で表示している。収益と費用は発生主義で認識している。

前年との比較

評価原則とその結果を判定する方法は、前年と同じものを使用している。ただし、該当する場合、関連する項に別途記載されている変更は除く。

資産と負債の評価原則

固定資産

有形並びに無形固定資産は、購入価額で表示している。減価償却費の計算は、事務機器およびウェブサイトについては耐用年数5年の定額法、オフィス什器については耐用年数10年の定額法により行っている。

未収金

すべての未収金は公正価値で計上され、償却原価法により評価している。公正価値及び償却原価は、どちらも名目原価に相当する。発生し得る不良債権に備えるための必要な引当金は差し引かれている。引当金は、個々の債権評価に基づいて決定している。

流動資産

流動資産はすべて名目価値で評価している。自由に利用できない財源については、それを考慮の上、評価している。

仕掛品

3年毎大会に関連する費用は、その費用が関連付けられる年に計上される。当該費用の資金は、大会から生じる収入から調達され、ICMの予算に帰属する。大会終了後、すべての資金が会計処理され、照合された上で、未払金額はICMの貸借対照表に反映される。

資本

ICMの資本は、さまざまな基金と準備金に分類され、用途等制限資金または用途等非制限準備金として定義される。

用途等非制限準備金には、国際助産師連盟の活動の継続を保障する役割を果たす一般準備金と、ICM理事会が定義した活動に利用できる特定資金が含まれる。用途等制限準備金は、寄付者または外部の資金提供者によって定義され、資金に関する付託条項に記載されたところに従い、具体的に定義された活動にのみ使用することができる。

流動負債

借入金および未払金は、当初は公正価値で認識され、その後は名目原価に相当する償却原価で評価される。

収支計算書の原則

調達された用途等非制限資金、相続財産、および寄付金は、それらを受領した年、または受領が確定した日付毎に記録される。その他の収支は、当該報告年度に計上される。

年間を通して、外貨からユーロまたはユーロから外貨への換算には、日々の為替レートの仲値を使用し、年末に、金銭債権債務について決算日レートで(再)評価される。

会費は、該当する年の前年に、年次会員調査に記載されている会員協会の最新助産師人数情報を使用して計算される。

ファンドレイジング活動は、ファンドレイジング活動の収支差額で構成され、収支は、該当報告年度に計上される。

キャッシュフロー計算書の原則

概況は間接法により表示されている。つまり、現金等の変動は、他の構成項目の変動によって説明される。

5. 貸借対照表の資産の部に関する表記

5.1 有形および無形資産

	有形資産			無形資産	資産合計
	IT	オフィス什器	小計	ウェブサイト	合計
期首正味帳簿価額	5,752	22,931	28,683	6,045	34,728
2022年取得	9,602	600	10,202	4,745	14,947
ディスインベストメント	-941	-	-941	-	-941
2022年減価償却費	-2,839	-3,534	-6,373	-4,471	-10,844
期末正味帳簿価額	11,574	19,997	31,571	6,319	37,890

オフィス設備とウェブサイトの減価償却費の割合は、20%
 オフィス什器の減価償却費の割合は10%

5.2 未収金

	2022年12月31日残高	2021年12月31日残高
売掛金		
受入会費	54,092	36,152
その他の売掛金	20,135	18,891
貸倒引当金	-33,947	-19,873
売掛金小計	40,280	35,170
その他の未収金		
助成金・補助金	8,046	16,081
WithWomen チャリティ	33,720	17,237
前払金	44,047	26,744
ワークショップ・会議立替金	157,672	
2021年バーチャル大会決算	70,962	309,519
その他の未収金	37,941	20,852
その他の未収金合計	352,389	390,433
未収金合計	392,668	425,603

5.2.1 助成金・補助金

	2022年1月1日 残高	受取補助金	支出	2022年12月31日 残高
国連人口基金（UNFPA）	16,081	16,081	-	-
Laerdal	-	-	8,046	8,046
助成金・補助金合計	16,081	16,081	8,046	8,046

2021年作業計画に関するUNFPAからの最終支払いは2022年1月に行われた。

2022年11月、ICMとLaerdal Global Health ASは、助産師教育に関わるコンピテンシースキルと行動の形成的チェックリストの内容を共同で開発するプロジェクトを開始した。合意に従い、計画されている活動やリソースに対して、38,350ユーロが一括して支払われることになっている。

5.3 仕掛品

	2022年1月1日 残高	2022年受入	2022年支出	2022年12月31日 残高
以下に関する業務執行費用：				
2023年大会	-	-	370,904	370,904
仕掛品合計	-	-	370,904	370,904

2023年大会をアブダビではなくパリで開催することを理事会が決定している。2023年大会に向けての準備活動資金は、一部ICMが事前に提供している。

5.4 預金および手元現金

	2022年12月31日残高	2021年12月31日残高
手元現金	2,107	996
預金	3,803,187	4,130,357
現金合計	3,805,294	4,131,353

現金はICMが自由に使える資金である。

6. 貸借対照表の負債の部に関する注記

6.1 使途等非制限基金

	2022年 1月1日残高	変動	基金関連収入	基金関連費用	2022年 12月31日残高
一般準備金	291,576	359	0	0	291,935
特定準備金					
セーフ・マザーフード基金	141,161		5,692	-684	146,169
会費支援基金	9,132		-	-	9,132
大会基金	381,897		421,540	-80,564	722,873
地域会議基金	918		-	-	918
特定準備金小計	533,108		427,232	-81,248	879,092
使途等非制限基金合計	824,684	359	427,232	-81,248	1,171,027

「セーフ・マザーフードおよび開発基金」は、妊産婦死亡率・罹患率が高く、資源の乏しい国々の、個々の助産師または助産師協会を支援している。

会費支援基金は主として、（明白な）経済的理由により、ICMの年会費の全部または一部を支払うことができないICM会員協会（またはICMの会員登録を申請している助産師協会）を支援するために設けられている。

大会基金は、3年毎大会準備に関わる支出で、ICMによって、またはICMに代わって負担された費用に充てるために使われる財源である。

地域会議基金は、地域会議準備に関わる支出で、ICMによって、またはICMに代わって負担された費用に充てるために使用される財源である。

6.2 使途等制限基金

	2022年1月1日 残高	資金	基金関連費用	2022年12月31日 残高
Dorothea Lang 寄付基金	16,792	-	-1,494	15,297
チャペル・アンド・ヨーク	-	95,393	-55,816	39,577
使途等制限基金合計	16,792	95,393	-57,310	54,874

引退した米国の助産師 Dorothea Langより、今後開催される大会に出席する助産師を後援するための資金提供を受けた。2018年理事会は、4年間にわたり計8,500ユーロを、2022年に完了予定のICM歴史プロジェクト費用に対する寄付金として特定することに同意している。2018年から2022年の期間に、総額8,233ユーロがこのプロジェクトに支出された。

2022年、（チャペル・アンド・ヨーク米国財団を通じて）個人慈善家が、PUSHキャンペーン支援のため、ICMに対し2022年および2023年に10万ドルを寄付した。

6.3 短期負債

	2022年12月31日残高	2021年12月31日残高
買掛金	58,847	86,286
未払費用	40,167	48,497
租税公課	75,078	34,162
プロジェクト前受金	-	11,744
その他の未払金	25,783	13,195
短期負債合計	199,875	193,884

6.4 助成金・補助金

6.4.1 コア・ファンディング

	2022年 1月1日残高	受取補助金	支出	外貨再評価	2022年 12月31日残高
スウェーデン国際開発協力庁 (Sida)	229,575	745,489	-763,640	14,848	226,272
Direct Relief	-	559,360	-76,928	-13,695	468,737
ビル&メリンダ・ゲイツ財団	-	202,593	-	-16,139	186,454
コア・ファンディング合計	229,575	1,507,442	-840,568	-14,986	881,463

スウェーデン国際開発協力庁（Sida）は、2020年8月から2023年12月までの期間を対象に、ICM「2021年～2023年3か年戦略」の目標達成に向けたコアコストに充てるため、32百万クローナ（3,077,110ユーロ）の助成金を確約した。

Direct Reliefからは、ウクライナ周辺国にいるウクライナ難民支援のため、それら周辺国の助産師組織に対する財政支援として、2022年に583,000ドルの寄付を受けた。同助成金の一部は、ICMの基本活動の強化に充てられる。

ビル&メリンダ・ゲイツ財団は、進行中のプロジェクト資金提供に加えて、新たなコア助成金「ICMによる世界の助産強化の次の段階」を通じた再投資を確認した。当該助成金は、2022年10月28日から2026年12月31日までの期間、ICMのコア・ファンディングに450万ドルを提供するものである。

6.4.2 プロジェクト・ファンディング

	2022年 1月1日残高	受取助成金	支出	外貨再評価	2022年 12月31日残高
マッカーサー財団	20,279	-	-20,279	-	-
ビル&メリンダ・ゲイツ財団 - MLBCプロジェクト	599,656	201,068	-231,012	29,034	598,746
ビル&メリンダ・ゲイツ財団 (SMS)	2,261,946	-	-1,296,115	160,919	1,126,750
Latter Day Saint チャリティーズ	96,650	-	-94,997	-1,652	-
Direct Relief PUSH プロジェクト	-	205,065	-	-18,611	186,454
ジョンソン・エンド・ジョンソン - 表彰	112,746	-	-	6,280	119,026
ジョンソン・エンド・ジョンソン - YML	127,565	-	-115,604	676	12,637
New Venture 基金 - YML/PUSH	103,466	215,824	-112,527	-6,568	200,196
UNFPA	-	100,853	-50,671	-	50,182
国際産婦人科連合 (FIGO)	4,439	4,661	-3,620	46	5,526
プロジェクト・ファンディング 合計	3,326,747	727,471	-1,924,825	170,123	2,299,517

2018年のマッカーサー財団助成金に関わるノーコストエクステンションは、2021年、バーチャル大会へのメキシコ助産師の参加支援、アドボカシー・ワークショップの開催、およびeラーニング・プラットフォームの整備支援に活用された。このノーコストエクステンションは2022年3月31日に終了し、プロジェクトは閉鎖された。

ビル&メリンダ・ゲイツ財団から資金提供を受けた「助産サービス強化 (SMS)」プロジェクトは、当初、2018年から2020年までの3か年について承認を受けていたが、2020年~2022年に対する追加助成金を得て延長された。プロジェクトの総額は424万ユーロ (480万ドル) に達する。

ビル&メリンダ・ゲイツ財団からはほかに、「助産師主導出産センター (MLBC)」に関する研究プロジェクトに対する助成金がある。この研究は助産師主導出産センターでの知見を記録し、質の高い、敬意がこもった、そして費用対効果の高い助産ケアを母子に提供できるケアモデルを提案しようとするものである。総額907,396米ドル (801,303ユーロ) のこのプロジェクトは、2021年9月から2023年4月までの間に実施される。

Latter Day Saintチャリティーズからの資金提供を受けたルワンダでの「もっとハッピーバースデー」プロジェクトは2022年6月に終了した。

ジョンソン・エンド・ジョンソンからは、2019年、2020年、および2021年の各年に、ICM教育研究賞およびMarie Goubran Agent for Change賞に対する資金提供があった。このプログラムは、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響、およびICMとして2021年会議をバーチャルに切り替える必要があったため、延期された。受賞者には、それぞれの受賞が2023年に割り当てられる旨の通知が2022年になされ、パリで開催される2023年3年毎大会への参加が認められている。

ジョンソン・エンド・ジョンソンは、New Venture基金と共同で、若手助産リーダーに対する2021年から2023年までの支援延長のための資金を提供した。同プロジェクトのうち、ジョンソン・エンド・ジョンソンからの資金提供を受けた部分は、2022年10月31日に終了した。

また、Direct Relief とNew Venture基金から、PUSHキャンペーン支援に対する助成金を受けた。

2021年、ICMはFIGOが主催する「PPH (分娩後異常出血) 罹患率・死亡率軽減のための必須医薬品へのアクセス改善」プロジェクト (IAP) への参加について、FIGOとの間で2万米ドル (16,940ユーロ) の契約を結んだ。同プロジェクトは2022年に終了した。

7. オフバランス権利・義務・契約

7.1 年間の金融債務

ICM 事務所 (Koninginnegracht 60, The Hague) の賃料は、年間49,850ユーロである。現契約の有効期限は2025年6月30日で、2030年6月30日まで5年間延長可能となっている。それ以降は、契約は都度5年延長される。

Xerox機のリース料は年間8,295ユーロで、契約は2024年に終了する。

7.2 評議会および3年毎大会

法規の定めにより、ICMは毎年、その会計年度終了後6か月以内に、評議会を開催することが義務付けられている (ICM定款第12条、第iおよびii項)。ICMは、3年ごとに、3年毎大会に併せて評議会を開催している。

3年毎大会の開催地は開催の5年前に選定される。大会には、科学プログラムやその他の活動 (多宗教に対応したサービスや開会式など) が含まれる。参加者の多くは、世界各国の助産師で、そのほかパートナー団体、スポンサーや出展者も参加する。

3年毎大会の企画および準備は、前2回の3年毎大会期間中 (開催5年前) に開始される。大会会場、大会管理チームおよび現地の開催運営会社との間で契約が締結されている。ICM理事会が、大会の最終予算を承認する。大会の実際の経費は、支出された年に計上されるため、大会が実施される年の年次財務報告に計上されているのは一部に過ぎない。ICMは、大会に至るまでの数年間と大会開催の年に、大会に関連する支払い義務に対する責任を負う。

大会開催までの期間、ICMは、契約および合意内容の履行に従って、各サプライヤーに対する支払いに充てる資金を事前に提供している。大会に関わる前払金が発生する場合には、5.3「仕掛品」の項目に総額が記載される。同支出は、参加者の登録料とスポンサーや出展者からの資金の受け入れにより、十分な資金が利用可能になった時点で精算される。

7.3 2023年バリ3年毎大会

2021年のバーチャル大会が成功裏に終了し、2023年大会の開催地をアブダビではなくバリとすることが決定されたことに伴い、2022年に予算が組まれた。ICMのリスク管理プロセスの一環として、今も続く新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が、2023年バリ大会開催に対して一定程度のリスクとなる可能性を考慮した。理事会は、対面大会と、大会終了後にオンデマンドで視聴できる録画セッションを組み合わせたシンプルなハイブリッド形式を選択した。

Bali Nusa Dua Congress Centre (BNDCC) との2020年の契約は、2023年実施のため更新された。2023年大会会場費の予算見積額は394,850ドルであり、そのうち384,000ドルは保証金として差し入れてある。

2023年バリ大会 予算	
収入	
参加者登録料	\$ 934,049
協賛金・展示料金	\$ 525,000
収入合計	\$ 1,459,049
経費	
会議スペース	\$ 233,542
音響映像機器・IT 機器	\$ 313,476
メディア	\$ 34,971
IT 及びグラフィックデザイン	\$ 32,500
展示及びポスター類	\$ 13,002
飲食料金	\$ 186,640
社交プログラム	\$ 97,450
スタッフ	\$ 13,520
講演者・来賓	\$ 26,000
宿泊費	\$ 97,170
理事会会合	\$ 3,430
評議会会合	\$ 85,827
その他会合	\$ 12,000
交通費	\$ 1,500
財務コスト	\$ 26,776
予備費	\$ 10,000
管理費	\$ 271,172
経費合計	\$ 1,458,976
収支見積額	\$ 73

7.4 その他の検討事項

今も続く新型コロナウイルスの感染拡大は、プロジェクト実施に遅れが生じるなど、依然としてICMの日常業務に影響を及ぼしている。とは言え、2022年半ばに海外渡航が再開されたことを受け、これまでの遅れを取り戻し、プロジェクト実施を軌道に戻すべく懸命に取り組んでいる。

8. 収支計算書に関する注記

8.1 ICM収入

8.1.1 会費

	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
受取会費	448,713	444,249	400,674

2022年において、3つの助産師協会が新規にICMに加入し、4つの会員協会の会員権が終了した。

2021年年初、新しい会費制度を導入しており、その結果、会費収入が増加した。現在、会費は各協会の活動中の助産師数、各国の人間開発指数 (HDI) グループ、およびそのHDIグループの国民総所得に対する各国の国民総所得によって決定されている。

8.1.2 助成金・補助金

ICMは、複数の資金提供パートナー団体の支援を受けて、助産の専門性を世界的に強化し、高度な技能を有する助産労働力を創出するための基礎となる活動を実施している。

2022年の各支援パートナー団体とその支援額は次のとおりである。

項目	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
コア補助金			
スウェーデン国際開発協力庁 (Sida)	969,373	763,640	720,448
Direct Relief	-	76,928	57,383
コア補助金合計	969,373	840,568	771,831
助成金・寄付金・協賛金			
UNFPA	-	50,671	150,789
マッカーサー財団	-	20,279	91,511
ビル&メリンダ・ゲイツ財団	2,765,232	1,527,127	899,848
Latter Day Saint チャリティーズ	58,161	94,997	110,057
Laerdal Global Health	-	8,046	3,755
Direct Relief PUSH	-	-	17,697
ジョンソン・エンド・ジョンソン	130,320	115,604	14,744
New Venture 基金	215,320	112,527	84,742
国際産婦人科連合 (FIGO)	-	3,620	8,271
その他の助成金・寄付金	-	-	26,519
助成金・寄付金・協賛金合計	3,169,033	1,932,871	1,407,933
助成金・補助金合計	4,138,406	2,773,439	2,185,764

8.1.3 その他の収入

	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
ファンドレイジングによる収入			
基金と準備金収入			
セーフ・マザーフード基金	1,000	5,692	649
大会基金	-	-	1,464,685
チャペル・アンド・ヨーク地域会議基金	-	95,392	-
	-	-	-
基金と準備金収入合計	1,000	101,084	1,465,334
その他			
理事からの寄付	-	650	1,200
WithWomen 財団	-	16,283	-
Tropical Health and Education Trust	-	23,613	-
スタッフ保険払戻し	-	7,266	-
コンサルティングサービス	-	207	1,158
その他	4,250	1,844	29
その他合計	4,250	49,863	2,387
その他の収入合計	5,250	150,947	1,467,721

日本看護協会(JNA)からは、開発途上国の助産師が2023年開催の大会に出席できるよう、セーフ・マザーフード基金に対する支援の提供を受けた。

個人慈善家より、チャペル・アンド・ヨーク米国財団を通じて、ICMに対して10万ドルの寄付があった。

Tropical Health and Education TrustとICMは協力して、「未来の国際労働力プログラム」の実施に取り組んだ。世界的な看護師不足への対応を目的としたプログラムではあるが、本プロジェクトではガーナにおける状況に重点が置かれた。

8.2 ICM支出

8.2.1 人件費

	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
給与総額	930,035	617,284	545,531
社会的費用	187,447	107,282	67,719
業務委託料	560,339	694,667	719,991
その他の人件費	71,200	53,136	51,025
人件費合計	1,749,021	1,472,369	1,384,266

ICMは、オランダ、スウェーデン、およびクロアチアで職員を雇用している。2022年12月31日現在、ICM本社では15名の職員（2022年の年間フルタイム当量は9.77）が雇用されている。2021年12月時点の職員数は10名（2021年のフルタイム当量は7.35）であった。

本社チームの他のメンバーは、別の国に居住、勤務しており、契約職員の身分にある。2022年12月31日現在、ICM本社機能の一部として、12名の契約職員がいる。2021年12月は13名であった。

8.2.2 理事会および活動費

	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
理事会費	96,500	62,435	31,679
活動費	26,000	64,767	131
理事会費および活動費合計	122,500	127,202	31,810

新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことを受け、ICMは理事会を対面形式に戻し、2022年10月にハーグで開催した。それ以外の会議はすべてバーチャル形式で行った。

世界各地で事態が正常化に向かう中、助産に直接的あるいは間接的に関連するさまざまな活動へのICMの職員や理事の参加機会がここ数年に比べ増えた。

8.2.3 専門的なサービス人件費

	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
監査	45,000	106,148	69,318
翻訳 （コンサルタント費の一部）	-	-	131,532
法律関係費	23,600	88,849	28,396
財務支援（スタッフ経費の一部）	-	-	-
給与管理	2,000	3,180	1,985
その他の専門的なサービス	-	5,104	-
専門的なサービス合計	70,600	203,281	231,231

2022年の監査費用は、ICMと監査役との間の監査契約書に規定された費用に基づいている。2022年の費用のほかに、2021年のバーチャル会議の監査、Sida組織改善の監査、および2021年の監査終了に関わる追加費用が発生した。

翻訳費用については、翻訳作業がコンサルタントもしくはコンサルタント会社によって行われたため、2022年の予算においては、英語、フランス語、スペイン語への翻訳費用は、イベント・プログラム費用に含まれるコンサルタント予算に割り当てることとした。

2022年には、業務方針の見直しと、細則に代わるガバナンス方針の策定が完了した。この一部については、職員や異なる国に在住する契約職員の増員もあり、追加の法的助言を受けた。

8.2.4 一般事務費

	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
事務所経費	44,000	50,230	44,879
ICT およびコミュニケーション	56,298	31,007	52,365
その他の費用	26,749	30,603	76,379
一般事務費合計	127,047	111,840	173,623

事務所経費は、賃料のほか、地方税および清掃費を含む。

監査人報告

8.2.5 イベント・プログラム費用

	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
現地職員	-	39,735	14,251
コンサルタント費	1,765,101	1,055,105	399,627
旅費交通費	299,774	137,411	8,446
会場・宿泊施設	-	90,417	49,568
その他の直接経費	343,354	158,482	117,263
大会および地域会議	-	-398,604	1,186,033
イベント・プログラム合計	2,408,229	1,082,546	1,775,188

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、2022年前半に予算計上したプロジェクトの実施に、規模と頻度の両面で引き続き影響を与えた。さらに、プロジェクト関連の職員やコンサルタントの採用に予想以上の時間がかかったことが追い打ちをかけた。

その時点で支払済みであったバリ会場をキャンセルしたのは、新型コロナウイルス感染症拡大による制約により、2020年のバリ大会を延期し2021年にバーチャル会議を実施したためである。2023年のバリ大会に関わる新たな契約をBNDCCとの間で交わした。2023年の大会規模が以前の大会に比べて縮小されるとの前提で、2020年分会場費の払い戻しを受けた。この金額は2022年の大会基金に組み込まれた。

8.2.6 金融収益および金融費用

	2022 年度予算	2022 年度実績	2021 年度実績
利子	500	177	218
銀行関連費	6,000	10,288	-
減価償却費	11,616	10,844	-
為替差額	2,000	-34,337	-19,999
財務（収益）／費用 合計	20,116	-13,028	-19,780

2022年11月、ABN Amro銀行は10万ユーロ未満の全残高について信用利子を取り止めた。ICMは銀行預金をユーロ、米ドル、スウェーデン・クローナで保有しており、為替レートが有利な場合のみユーロに両替している。



4you audit

085 488 19 00
 info@4youaccountancy.nl
 www.4youaccountancy.nl
 Maarten Trompstraat 25, 2628 RC Delft

国際助産師連盟
 理事会 御中
 Koninginnegracht 60
 2514 AE The Hague

日付: 2023年4月14日
 4ページ中 1 ページ目
 Reference: 1597-2022

独立監査人による報告書

A. 年次報告書に含まれる2021年度財務諸表の監査に関する報告書

当監査人の見解

当監査人は、ハーグに拠点を置く国際助産師連盟の2022年度財務諸表の監査を行った。

当監査法人の意見では、添付の財務諸表が、オランダ会計基準委員会のRJK C1「零細および小規模非営利組織」の年次報告に関するガイドライン（'Kleine-organisaties-zonder-winststreven'）に準拠して国際助産師連盟の2022年12月31日現在の財政状態並びに2022年度決算について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

財務諸表は以下で構成されている。

- 2022年12月31日現在の貸借対照表、
- 2022年12月31日に終了した事業年度の収支計算書、並びに
- 会計方針の要約およびその他の情報から成る注記。

当監査人意見の根拠

当監査人は、オランダの監査基準を含むオランダ法に準拠して監査を行った。これら基準における当監査人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に関する当監査法人の責任」セクションにおいてより詳細に記載されている。

当監査人は、オランダにおける監査人の独立性に関する規則「職業会計士の倫理綱領 'Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten' (ViO)」およびその他の関連する独立性の規制に準拠して、国際助産師連盟に対して独立性を保持している。さらに、当監査人は、オランダの「倫理綱領 'Verordening gedrags- en beroepsregels accountants' (VGBA)」に準拠している。

当監査人は、意見の基礎を提供するための十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

4you

国際助産師連盟
理事会 御中
Koninginnegracht 60
2514 AE The Hague

日付: 2023年4月14日
4ページ中2ページ目
Reference: 1597-2022

B. 年次報告書に含まれるその他の情報に関する報告

年次報告書には、財務諸表並びにそれに対する当監査人の監査報告書に加え、その他の情報が含まれる。その他の情報は以下のとおり。

- ビジョンとミッション
- 会長あいさつ
- 事務局長あいさつ
- 活動および理事会報告
- オランダ会計基準RJK C1で求められるその他の情報
- 財源別収入と支出。

当監査人は、実施した以下の手続に基づいて、その他の情報が財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示は含まれていないと結論付けた。

当監査人はその他の情報を通読した。当監査人は、財務諸表の監査または別の方法で得られた知識と理解に基づいて、その他の情報が重要な虚偽表示を含んでいるか否かを検討した。

当監査人は、これらの手続を実行することにより、オランダ監査基準720の要件を順守することとなる。実施された手続の範囲は、当監査人の財務諸表監査において実施された手続の範囲より著しく狭い。

理事会は、オランダ会計基準RJK C1 'Kleine-organisaties-zonder- winststreven' (オランダ会計基準審議会の年次報告のためのガイドライン C1 「零細および小規模非営利組織」) に従い、理事会報告書を含むその他の情報の作成に責任を負う。

C. 財務諸表に対する責任の記述

財務諸表に対する理事会の責任

理事会の責任は、オランダの会計基準RJK C1 'Kleine-organisaties-zonder- winststreven' (オランダ会計基準委員会の年次報告のためのガイドライン C1 「零細および小規模非営利組織」) に準拠して財務諸表を作成し、公正に表示することにある。さらに、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事会が必要であると判断した内部統制にも責任を負っている。

国際助産師連盟
理事会 御中
Koninginnegracht 60
2514 AE The Hague

日付: 2023年4月14日
4ページ中3ページ目
Reference: 1597-2022

財務諸表作成の一環として、理事会は当連盟の継続企業として存続する能力について評価する責任を負う。上述の財務報告の枠組みに基づき、理事会は、当連盟の清算、もしくは事業停止の意図があるか、それ以外に現実的な選択肢がなく、そうせざるを得ない場合以外には、継続企業の前提に基づく会計処理を用いて財務諸表を作成しなければならない。

理事会は、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象や状況を、財務諸表の中で開示しなければならない。

財務諸表監査における当監査人の責任

当監査人の目的は、意見表明のための十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査を立案し、実施することである。

当監査人は、絶対的ではないが高い保証水準で監査を実施する。絶対的ではないが高い保証水準とは、監査手続を通じてすべての重要な誤謬や不正を発見できない可能性があることを意味する。

虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性がある。虚偽表示は個別にまたは集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。重要性は、当監査人の監査手続の性質、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査人は、オランダの監査基準、倫理規程および独立性規定に準拠して、監査の全期間を通じて、職業的専門家としての判断を行い、また職業的専門家としての猜疑心を保持して監査を行った。当監査人の監査には、以下が含まれる。

- 不正か誤謬かを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価すること。これらリスクに対応する監査手続を立案し、実施すること。当監査人の見解表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正は共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の説明、または内部統制の逸脱を伴う場合が多いため、不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬に起因するそれよりも高い。
- 財務諸表監査の目的は、本連盟の内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。

国際助産師連盟
理事会 御中
Koninginnegracht 60
2514 AE The Hague

日付: 2023年4月14日
4ページ中4ページ目
Reference: 1597-2022

- 採用された会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価すること。
- 経営者による継続企業の前提に基づく会計処理の使用の適切性について結論を下すこと。および入手した監査根拠に基づいて、継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在すると当監査人が判断した場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示について注意を喚起しなければならない。または、必要な不確実性に関する財務諸表に関連する開示が十分でない場合は、当監査人の監査意見を修正しなければならない。当監査人の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況によっては、会社が継続企業として存続できなくなる可能性はある。
- 開示を含む、財務諸表の全体的な表示、構成および内容について評価すること。
- 財務諸表の元となる取引および事象が財務諸表において公正な開示を達成できるように表示されているかを評価すること。

当監査人は、ガバナンスに責任を有する者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の過程で識別した内部統制の重要な発見事項を含む監査上の重要な発見事項などについて、報告を行う。

Delft, 14 April 2023
Audit 4you B.V.

Signed by
J. Eenhoorn RA

その他の情報

独立監査役の報告書については、89ページを参照のこと。

定款には利益配分についての記載はない。

従って、ICM評議会が利益配分を承認する。

理事会を代表して 日付：2022年4月14日



F. CADÉE
会長



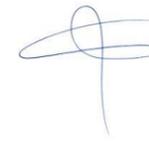
S. OYARZO TORRES
副会長



V. VARELA
財務担当



H. SHIKWAMBI
理事



F. DICKO
理事



P. HARDTMAN
理事



E. INDOMO
理事



A. KINNEAR
理事



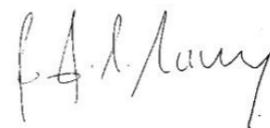
R. ALTAWELI
理事



T. THOMMESEN
理事



M.F. FRANCISCONI
理事



V. VIVILAK
理事

付属文書

1. 財源別収入と支出 (単位：千ユーロ)

	ICM	Sida	ビル&メリンダ・ゲイツ財団	ジョンソン・エンド・ジョンソン	Latter Day Saint チャリティーズ	New Venture基金	Direct Relief	ICM	その他の助成金・寄付金	合計
収入										
受取会費	444									444
補助金 コア・ファンディングプロジェクト・ファンディング		764					77			841
その他の収入	4		1,527	116	95	113		78		1,933
その他の収入	50						101			151
収入合計	498	764	1,527	116	95	113	77	101	78	3,369
支出										
人件費	317	513	485	30	31	36	5	15	38	1,472
理事会費	30	32								62
活動費	46	13	6							65
専門的なサービス費	168	16						19		203
一般事務費	111									112
イベント・プログラム費	-163	189	1,036	85	64	77	72	-317	43	1,083
支出合計	509	764	1,527	116	95	113	77	-283	81	2,999
経常収支	-11	0	0	0	0	0	0	384	-3	370
財務(収益)/費用	14									14
当期収支差額	3	0	0	0	0	0	0	384	-3	384

支出は、職員及び業務受託者の稼働時間に関わる実費 X 諸経費やコンサルタントからの請求金額などの直接費をベースに、ICMの間接費を加味した上で、財源毎に割り当てられる。支出は寄付者からの資金提供及び会費で賄われる。





International
Confederation
of Midwives